





..... 1 ~ 2



1	鋳工業生産指数（総合）	3
2	鋳工業出荷指数（総合）	4
3	鋳工業在庫指数（総合）	5
4	鉄鋼業	6
5	輸送機械工業	7
6	四輪自動車生産台数（九州）	8
7	化学工業	9
8	食料品・たばこ工業	10
9	大口電力使用量	11
10	所定外労働時間（製造業）	12

1	輸出通関実績額	13
2	輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3	主要地域別輸出状況.....	15
4	輸入通関実績額	16
5	輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6	主要地域別輸入状況.....	18

1	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2	建築着工	20
3	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4	『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

1	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2	『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3	『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4	『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 8
------------------------------	-----

1 倒産件数	2 9
2 倒産負債額	3 0



1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	3 3
4 百貨店販売額	3 4
5 スーパー販売額	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	3 6
7 新車登録台数	3 7
8 新車登録台数の内訳	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	3 9
1 0 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	4 0

1 求人・求職状況	4 1
2 きまって支給する給与	4 2
3 就業状態	4 3
4 雇用保険被保険者数	4 4



1 新設住宅着工戸数	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	4 6

1 公共工事請負額	4 7
2 公共工事請負額の内訳	4 8

1 消費者物価指数	4 9
2 企業物価指数	5 0
3 原油価格とガソリン価格	5 1

1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
	地域経済動向の変遷	5 8
	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
	四半期別 GDP 速報	6 0
	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

生産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2016年1月） （1）前年同月比：5か月ぶりのマイナス

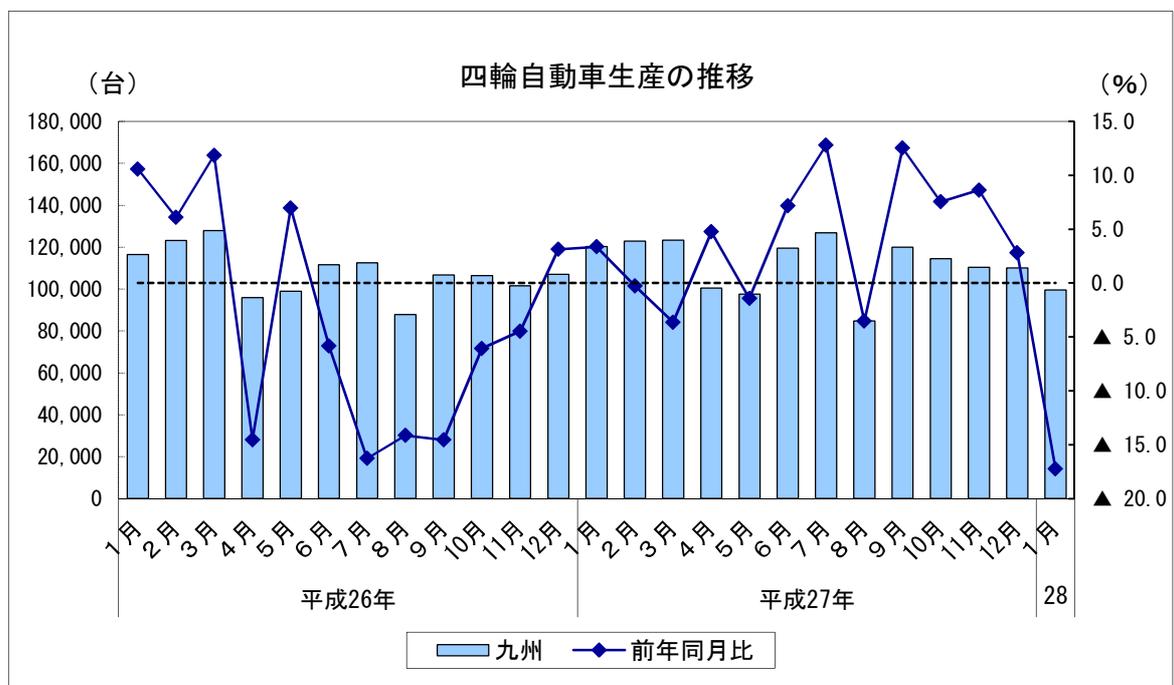
		台数	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	120,336	3.4
	2月	122,824	▲ 0.3
	3月	123,280	▲ 3.6
	4月	100,413	4.8
	5月	97,554	▲ 1.4
	6月	119,528	7.2
	7月	126,832	12.8
	8月	84,774	▲ 3.5
	9月	120,041	12.5
	10月	114,524	7.5
	11月	110,352	8.6
	12月	r 110,111	2.8
平成28年	1月	p 99,589	▲ 17.2

		台数	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	367,508	9.5
	4～6月	306,337	▲ 5.2
	7～9月	307,026	▲ 15.1
	10～12月	315,179	▲ 2.6
	1～3月	366,440	▲ 0.3
平成27年 (2015)	4～6月	317,495	3.6
	7～9月	331,647	8.0
	10～12月	r 334,987	6.3

	台数	前年比
平成25年(2013)	1,343,911	▲ 8.2
平成26年(2014)	1,296,050	▲ 3.6
平成27年(2015)	r 1,350,569	4.2

資料出所：九州経済産業局

pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	1月	100.9	▲ 1.0
	2月	96.2	▲ 4.7
	3月	94.5	▲ 1.8
	4月	96.8	2.4
	5月	92.5	▲ 4.4
	6月	102.3	10.6
	7月	105.9	3.5
	8月	93.4	▲ 11.8
	9月	98.0	4.9
	10月	102.6	4.7
	11月	104.1	1.5
	12月	97.8	▲ 6.1
平成28年	1月	101.5	3.8

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	1～3月	95.8	1.4
	4～6月	94.1	▲ 1.8
	7～9月	100.6	6.9
	10～12月	104.4	3.8
平成27年 (2015)	1～3月	97.2	▲ 6.9
	4～6月	97.2	0.0
	7～9月	99.1	2.0
	10～12月	101.5	2.4

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	95.9	▲ 0.3
平成26年(2014)	98.7	2.9
平成27年(2015)	98.7	0.0

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

生産

8 食料品・たばこ工業（2016年1月）

（1）前月比：3か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：ビール、植物油脂、焼酎 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	1月	94.3	5.2
	2月	91.1	▲ 3.4
	3月	88.0	▲ 3.4
	4月	90.2	2.5
	5月	91.8	1.8
	6月	91.4	▲ 0.4
	7月	94.0	2.8
	8月	93.4	▲ 0.6
	9月	94.7	1.4
	10月	94.8	0.1
	11月	93.5	▲ 1.4
	12月	93.4	▲ 0.1
平成28年	1月	98.5	5.5

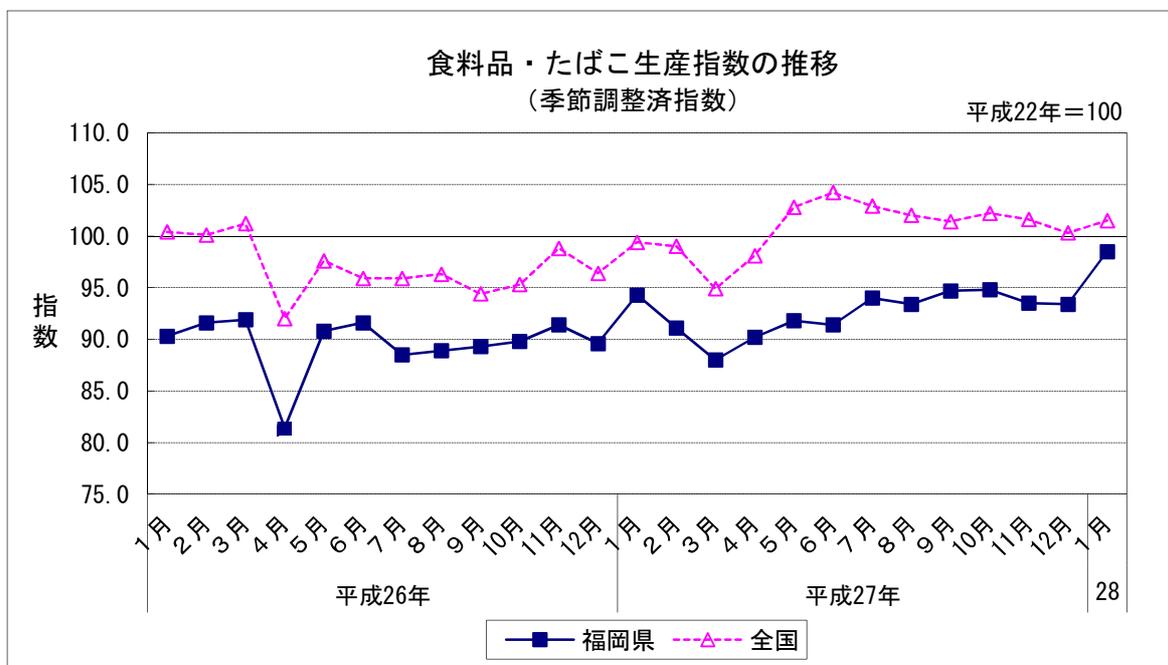
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	1～3月	91.3	▲ 1.4
	4～6月	87.9	▲ 3.7
	7～9月	88.9	1.1
	10～12月	90.3	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	91.1	0.9
	4～6月	91.1	0.0
	7～9月	94.0	3.2
	10～12月	93.9	▲ 0.1

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	96.5	▲ 4.6
平成26年(2014)	89.5	▲ 7.3
平成27年(2015)	92.7	3.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

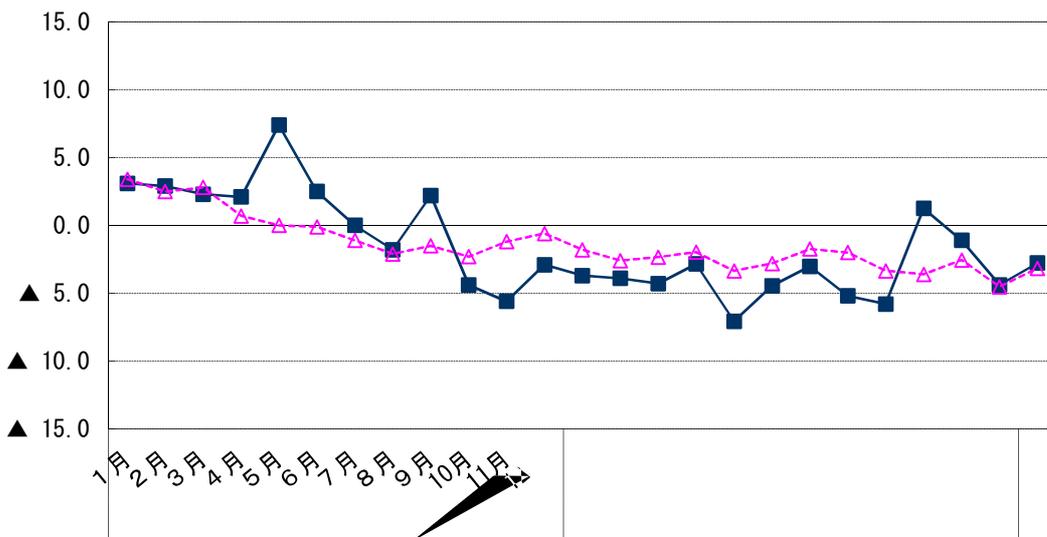
9 大口電力使用量 (2016年1月)
 (1) 前年同月比: 3か月連続のマイナス

	使用量(Mwh)	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	673,574 ▲ 3.7
	2月	646,110 ▲ 3.9
	3月	710,485 ▲ 4.3
	4月	690,816 ▲ 2.8
	5月	683,679 ▲ 7.1
	6月	712,585 ▲ 4.5
	7月	741,883 ▲ 3.0
	8月	692,865 ▲ 5.2
	9月	692,671 ▲ 5.8
	10月	716,818 1.2
	11月	673,413 ▲ 1.1
	12月	671,707 ▲ 4.4
平成28年	1月	654,884 ▲ 2.8

	使用量(Mwh)	前年同期比
平成26年 (2014)	1~3月	2,114,186 2.7
	4~6月	2,192,494 4.0
	7~9月	2,231,187 0.1
	10~12月	2,091,500 ▲ 4.3
平成27年 (2015)	1~3月	2,030,169 ▲ 4.0
	4~6月	2,087,080 ▲ 4.8
	7~9月	2,127,419 ▲ 4.7
	10~12月	2,061,938 ▲ 1.4

	使用量(Mwh)	前年比
平成25年(2013)	8,581,454	▲ 1.7
平成26年(2014)	8,629,367	0.6
平成27年(2015)	8,306,606	▲ 3.7

資料出所: 九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績(確報)」
 使用量単位: Mwh



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2016年1月）
 (1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

(平成22年=100)

	所定外労働時間	指数	前年同月比	
平成27年 (2015)	1月	18.5	115.6	
	2月	18.9	118.1	▲ 4.8
	3月	18.7	116.9	▲ 10.2
	4月	19.1	119.4	4.1
	5月	17.6	110.0	0.9
	6月	18.4	115.0	4.7
	7月	18.9	118.1	4.9
	8月	18.0	112.5	4.0
	9月	18.6	116.3	3.6
	10月	19.5	121.9	7.8
	11月	19.3	120.6	4.1
	12月	19.1	119.4	▲ 1.6
平成28年	1月	17.0	106.3	▲ 8.0

	所定外労働時間	前年比
平成25年(2013)	16.2	9.5
平成26年(2014)	17.7	11.2
平成27年(2015)	18.7	1.3

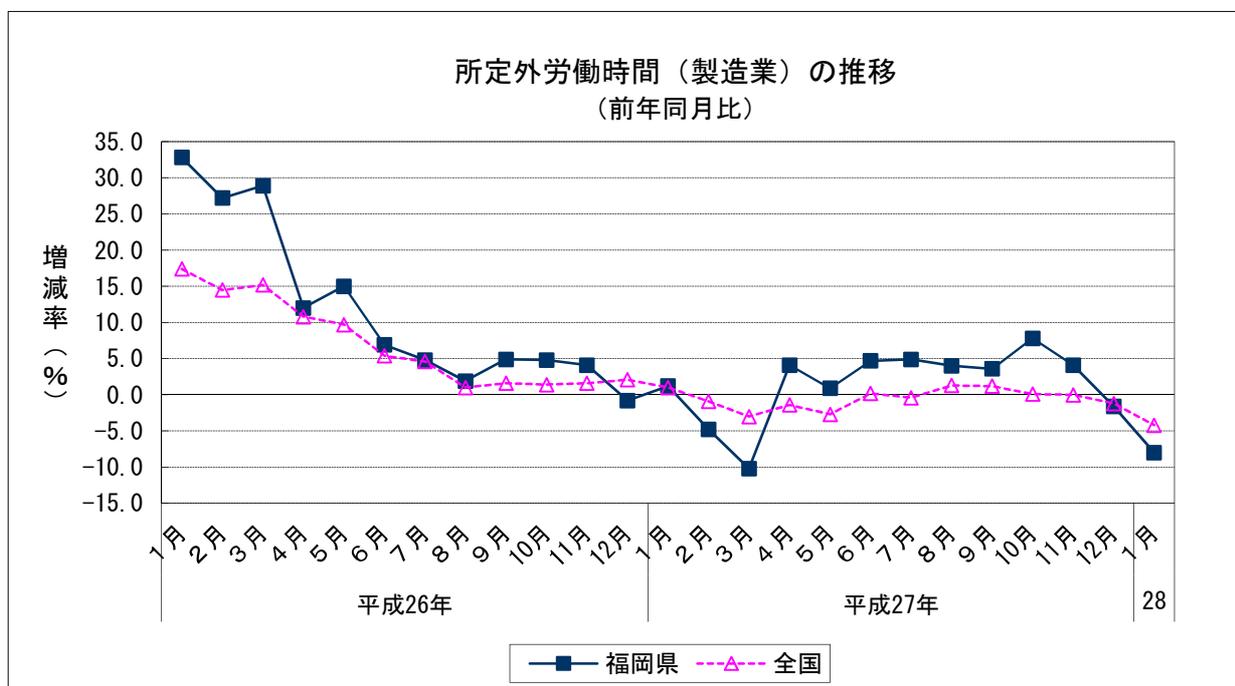
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対象：製造業、30人以上の事業所

前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

指数は、基準年を更新し、平成22年を100としている。



貿易

1 輸出通関実績額（2016年1月） （1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	373,359	25.3
	2月	360,336	1.2
	3月	411,821	5.5
	4月	405,709	13.3
	5月	361,815	4.4
	6月	415,896	12.2
	7月	426,158	11.4
	8月	376,695	2.4
	9月	398,091	2.2
	10月	414,078	7.9
	11月	380,185	▲ 3.7
	12月	412,525	▲ 4.7
平成28年	1月	312,694	▲ 16.2

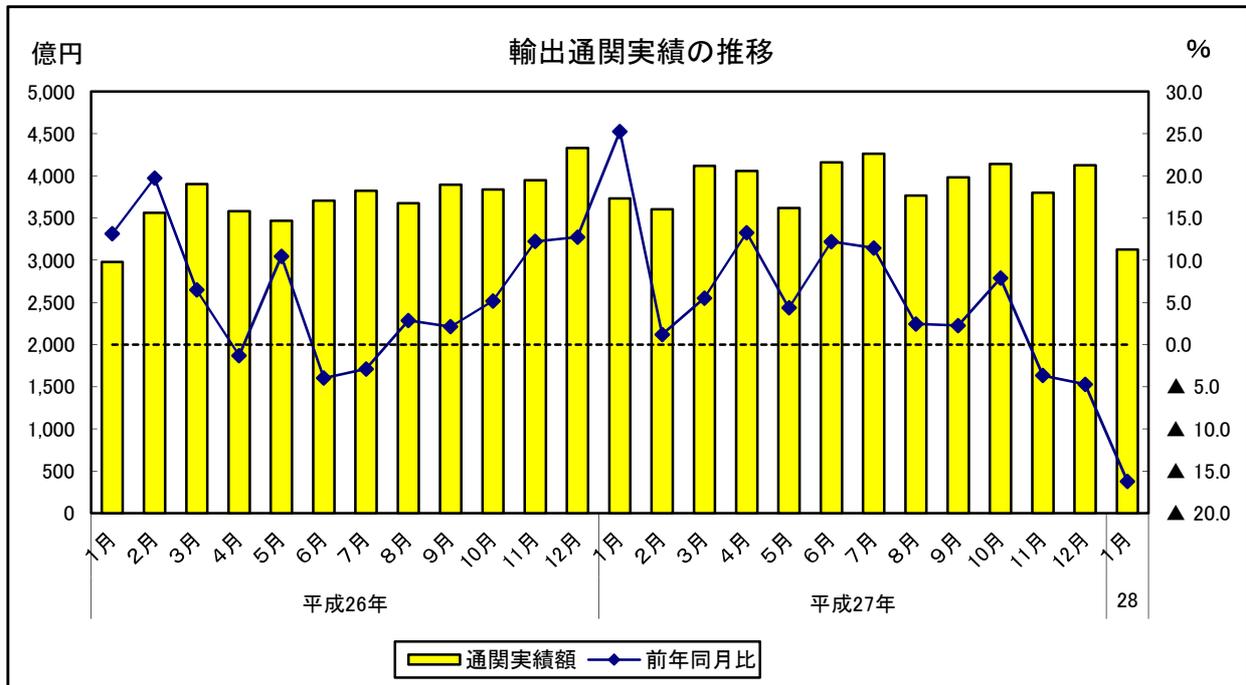
		輸出通関実績額	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	1,044,523	12.6
	4～6月	1,075,598	1.1
	7～9月	1,139,503	0.6
	10～12月	1,211,559	10.1
平成27年 (2015)	1～3月	1,145,516	9.7
	4～6月	1,183,420	10.0
	7～9月	1,200,945	5.4
	10～12月	1,206,788	▲ 0.4

	輸出通関実績額	前年比
平成25年(2013)	4,224,769	6.6
平成26年(2014)	4,471,182	5.8
平成27年(2015)	4,736,669	5.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2016年1月）

（1）主要品目別前年同月比

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、
タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物、精密機器類 等

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成27年 (2015)	1月	373,359	82,984	56,730	82,215	49,738	20,948	25,932	9,690	8,594	93,258
	2月	360,336	74,010	47,031	83,875	47,577	25,306	30,020	8,530	7,628	83,389
	3月	411,821	81,119	53,759	86,732	61,601	29,764	34,791	10,540	7,870	99,404
	4月	405,709	90,060	59,516	102,344	57,038	26,190	24,849	9,110	8,981	87,137
	5月	361,815	85,128	60,409	77,558	45,463	24,057	28,330	8,165	7,489	85,624
	6月	415,896	89,329	56,263	117,734	55,372	28,211	28,505	7,045	7,978	81,722
	7月	426,158	93,795	59,635	115,562	60,449	27,767	25,096	8,480	9,200	85,809
	8月	376,695	84,381	61,646	83,565	55,633	23,772	27,188	8,787	10,384	82,985
	9月	398,091	94,232	69,776	103,748	58,555	21,942	22,846	6,955	10,083	79,729
	10月	414,078	104,135	73,144	106,154	55,819	23,904	24,201	11,508	8,205	80,153
	11月	380,185	80,091	55,438	117,918	52,081	20,342	20,992	8,851	7,988	71,920
	12月	412,525	72,240	46,242	117,416	66,632	23,445	28,111	9,750	8,945	85,987
平成28年	1月	312,694	61,858	45,256	80,037	42,735	16,229	19,685	8,545	6,296	77,309

（単位：％）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成27年 (2015)	1月	25.3	64.1	71.2	10.4	19.0	▲ 4.8	7.9	16.1	▲ 6.8	37.8
	2月	1.2	26.1	36.1	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 6.2	26.1	▲ 20.2	▲ 0.4	▲ 9.0
	3月	5.5	6.8	30.8	▲ 5.2	13.2	6.9	24.5	5.1	▲ 17.1	6.7
	4月	13.3	22.8	40.7	12.0	28.4	▲ 10.4	12.5	1.0	▲ 5.1	10.0
	5月	4.4	18.1	43.9	▲ 10.8	20.8	▲ 12.8	18.0	17.9	▲ 27.7	5.5
	6月	12.2	27.7	40.4	5.0	59.1	▲ 9.7	5.2	13.1	▲ 28.4	4.6
	7月	11.4	8.4	10.3	17.0	74.0	1.5	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 16.7	▲ 3.5
	8月	2.4	▲ 9.4	6.5	▲ 4.4	62.9	▲ 13.6	2.3	▲ 13.8	▲ 12.4	7.9
	9月	2.2	▲ 4.3	14.7	13.7	41.2	▲ 8.6	▲ 27.7	▲ 24.3	▲ 18.8	▲ 1.6
	10月	7.9	0.7	13.8	33.2	40.9	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 20.0	▲ 7.9
	11月	▲ 3.7	▲ 17.3	▲ 12.4	32.9	▲ 3.8	▲ 24.6	▲ 23.9	▲ 18.5	▲ 21.8	▲ 9.4
	12月	▲ 4.7	▲ 23.1	▲ 28.5	16.4	5.5	▲ 23.6	▲ 2.9	▲ 13.6	▲ 36.5	▲ 4.4
平成28年	1月	▲ 16.2	▲ 25.5	▲ 20.2	▲ 2.6	▲ 14.1	▲ 22.5	▲ 24.1	▲ 11.8	▲ 26.7	▲ 17.1

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成25年(2013)		4,224,769	838,655	499,157	1,048,513	466,304	341,654	306,449	100,470	135,205	987,520
平成26年(2014)		4,471,182	972,770	598,140	1,090,801	529,393	328,506	314,537	113,684	127,187	994,304
平成27年(2015)		4,736,669	1,031,506	699,588	1,194,822	665,957	295,648	320,861	107,412	103,345	1,017,118

（単位：％）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成25年(2013)		6.6	4.4	6.5	▲ 1.3	11.8	10.7	12.8	10.3	23.1	9.9
平成26年(2014)		5.8	16.0	19.8	4.0	13.5	▲ 3.8	2.6	13.2	▲ 5.9	0.7
平成27年(2015)		5.9	6.0	17.0	9.5	25.8	▲ 10.0	2.0	▲ 5.5	▲ 18.7	2.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2016年1月）

(1) 前年同月比

アジア：3か月連続のマイナス

北米：2か月連続のマイナス

西欧：3か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	224,656	27.3	73,229	13.2	50,747	33.5	27,818	60.6	54,459	7.6	28,863	23.8
	2月	213,769	2.7	65,276	▲23.9	47,537	16.3	24,991	12.8	53,701	▲6.4	32,052	29.8
	3月	252,595	5.9	82,457	▲15.0	53,861	15.0	32,078	32.2	47,133	▲17.5	29,974	18.9
	4月	252,769	16.2	85,525	1.2	50,778	15.1	30,816	35.1	60,300	▲7.9	30,514	30.8
	5月	225,053	10.6	74,600	▲3.5	43,739	13.0	25,917	16.6	51,955	10.9	28,122	▲8.7
	6月	252,364	18.4	95,299	14.4	43,792	11.4	32,645	41.1	54,045	▲6.2	35,057	8.1
	7月	257,930	10.2	95,662	10.6	53,136	13.8	30,175	7.6	66,277	22.4	32,542	▲3.2
	8月	240,923	6.1	83,429	▲2.2	47,303	11.5	33,220	43.2	49,670	▲11.8	25,128	▲17.8
	9月	253,575	4.4	91,867	2.1	49,806	▲8.4	32,166	51.9	50,860	0.0	24,021	▲29.1
	10月	266,086	10.1	100,078	16.6	54,817	11.5	27,525	12.2	52,128	18.7	32,695	▲3.9
	11月	235,304	▲8.5	96,199	6.3	42,618	▲26.3	25,524	▲2.9	48,254	15.3	35,553	24.9
	12月	250,121	▲6.4	101,620	6.4	48,580	▲18.5	25,473	▲3.4	53,609	▲18.7	43,609	18.5
平成28年	1月	185,834	▲17.3	62,656	▲14.4	39,226	▲22.7	25,282	▲9.1	35,674	▲34.5	37,250	29.1

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年(2013)	2,554,030	11.6	933,570	7.8	540,191	10.8	266,927	12.5	725,094	▲10.7	258,789	▲3.0
平成26年(2014)	2,727,285	6.8	1,026,189	9.9	557,909	3.3	281,536	5.5	648,103	▲10.6	357,103	38.0
平成27年(2015)	2,925,145	7.3	1,045,241	1.9	586,714	5.2	348,349	23.7	642,392	▲0.9	378,129	5.9

平成27年 (2015) 12月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	250,121	▲6.4	101,620	6.4	48,580	▲18.5	25,473	▲3.4	53,609	▲18.7	43,609	18.5
電気機器	57,238	▲27.7	14,992	▲23.5	9,586	▲49.5	5,593	2.9	6,504	5.3	6,538	▲9.3
半導体等 電子部品	38,774	▲34.6	7,478	▲19.9	6,794	▲59.6	4,896	3.0	2,674	28.3	4,792	50.7
自動車等	47,066	41.7	34,761	46.7	2,466	3.4	3,392	136.8	15,265	▲41.9	17,564	56.7
一般機械	50,900	8.3	25,306	5.5	15,700	30.4	1,928	▲49.1	9,626	5.8	3,571	▲9.5
タイヤ・チューブ	2,655	▲22.7	774	▲24.5	103	▲42.4	270	141.2	4,716	▲10.8	3,366	▲20.9
鉄鋼	15,988	▲13.8	5,216	23.6	2,153	▲45.7	923	▲29.3	4,934	▲11.9	1,447	71.8
有機化合物	7,192	▲14.6	2,527	▲3.4	1,892	▲1.8	916	▲29.6	642	6.6	1,098	22.6
精密機器類	8,894	▲36.5	3,029	▲41.8	3,336	▲38.0	1,229	▲12.3	10	▲66.7	30	3.2
その他	60,188	▲5.3	15,016	▲1.3	13,344	▲9.4	11,222	▲3.3	11,912	▲7.4	9,996	18.8

平成28年 (2016) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	185,834	▲17.3	62,656	▲14.6	39,226	▲22.7	25,282	▲9.1	35,674	▲34.5	37,250	29.1
電気機器	48,868	▲27.8	10,367	▲37.3	9,975	▲40.6	4,735	▲6.5	5,779	▲23.4	5,907	▲5.8
半導体等 電子部品	38,065	▲26.1	7,297	▲16.3	7,511	▲49.6	4,252	2.4	2,679	16.7	4,431	50.9
自動車等	29,944	23.3	19,222	67.8	1,583	▲0.2	3,521	▲33.2	9,252	▲64.2	16,425	94.7
一般機械	30,450	▲19.8	14,028	▲26.2	7,232	▲28.0	3,425	41.2	7,503	13.9	3,224	9.5
タイヤ・チューブ	1,759	▲37.1	415	▲50.9	131	2.8	193	49.9	2,698	▲24.8	2,600	▲17.8
鉄鋼	14,045	▲24.6	3,294	▲25.3	3,335	▲4.4	1,115	2.5	838	▲65.8	564	▲23.2
有機化合物	6,061	▲18.7	1,722	▲16.2	1,668	▲11.8	1,370	▲7.1	948	9.1	958	51.7
精密機器類	6,243	▲26.9	2,181	▲40.3	2,958	▲11.0	778	▲34.8	10	▲64.0	31	49.4
その他	48,464	▲15.7	11,428	▲25.7	12,344	▲8.4	10,144	▲9.2	8,646	14.2	7,542	13.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2016年1月） （1）前年同月比：6か月連続のマイナス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	261,669	0.1
	2月	237,794	21.1
	3月	231,895	▲ 4.5
	4月	231,116	▲ 0.9
	5月	225,533	▲ 6.0
	6月	247,892	6.8
	7月	252,783	2.5
	8月	212,263	▲ 2.1
	9月	230,579	▲ 3.8
	10月	232,934	▲ 2.6
	11月	216,974	▲ 6.8
	12月	226,383	▲ 9.6
平成28年	1月	215,127	▲ 17.8

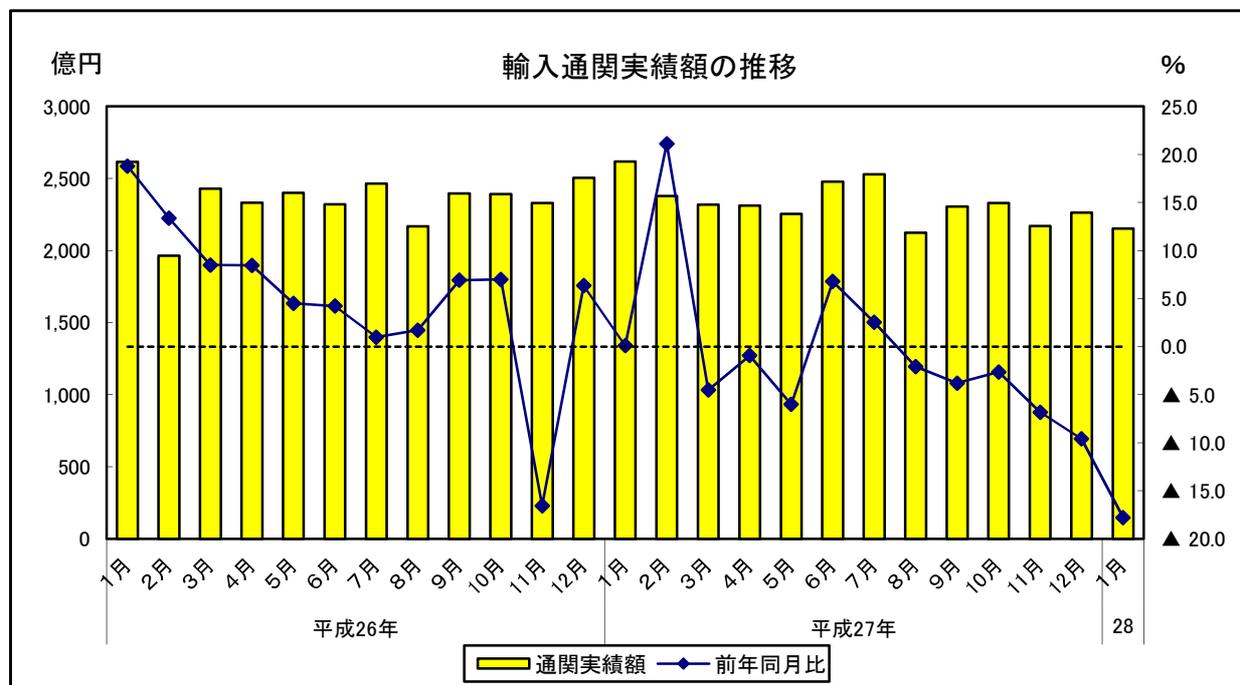
		輸入通関実績額	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	700,632	13.5
	4～6月	705,417	5.7
	7～9月	703,009	3.2
	10～12月	722,542	▲ 2.1
平成27年 (2015)	1～3月	731,358	4.4
	4～6月	704,541	▲ 0.1
	7～9月	695,626	▲ 1.1
	10～12月	676,291	▲ 6.4

	輸入通関実績額	前年比
平成25年(2013)	2,704,366	13.5
平成26年(2014)	2,831,600	4.7
平成27年(2015)	2,807,817	▲ 0.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2016年1月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：履き物

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス、石炭、木材等

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成27年 (2015)	1月	261,669	53,766	26,919	26,876	20,128	30,429	8,305	2,476	1,345	118,344
	2月	237,794	46,427	20,892	25,016	20,426	28,162	9,900	2,308	1,233	104,322
	3月	231,895	50,598	24,000	25,737	16,976	26,320	6,498	1,048	1,111	103,608
	4月	231,116	52,959	22,865	33,695	17,369	11,816	2,774	1,368	1,266	109,869
	5月	225,533	50,753	22,276	30,013	19,469	11,065	9,952	1,167	1,294	101,821
	6月	247,892	58,487	22,874	29,507	20,933	16,077	9,144	1,257	1,286	111,200
	7月	252,783	59,014	24,961	26,635	20,642	16,160	9,617	2,217	1,278	117,220
	8月	212,263	48,622	21,890	23,080	17,411	16,922	5,827	1,619	1,212	97,570
	9月	230,579	52,391	23,393	23,785	20,260	10,503	7,924	1,603	1,293	112,820
	10月	232,934	51,803	22,884	24,445	19,252	14,202	7,476	1,738	1,273	112,746
	11月	216,974	53,188	23,329	25,427	17,613	5,825	6,428	1,645	1,310	105,539
	12月	226,383	51,867	23,962	28,222	18,356	12,249	4,354	1,540	1,254	108,540
平成28年	1月	215,127	47,746	21,831	26,745	15,358	8,678	6,280	2,486	1,149	106,684

（単位：％）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成27年 (2015)	1月	0.1	11.0	40.0	5.1	28.7	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 26.4	▲ 4.8
	2月	21.1	30.6	35.5	33.1	61.7	9.2	5.6	66.8	25.9	13.6
	3月	▲ 4.5	0.8	▲ 0.4	13.3	2.4	▲ 17.7	54.0	▲ 38.3	▲ 22.3	▲ 9.1
	4月	▲ 0.9	30.5	28.7	7.5	▲ 5.6	▲ 56.3	▲ 59.4	4.3	7.5	3.1
	5月	▲ 6.0	13.8	4.9	▲ 3.9	17.3	▲ 67.1	31.3	▲ 12.7	▲ 8.5	▲ 1.7
	6月	6.8	27.3	9.6	3.4	5.5	▲ 29.8	67.2	11.4	▲ 27.6	4.3
	7月	2.5	28.7	23.0	▲ 0.7	7.4	▲ 49.3	28.5	5.4	▲ 17.2	5.0
	8月	▲ 2.1	17.6	1.5	▲ 3.6	15.9	▲ 42.5	8.1	▲ 7.0	4.8	▲ 1.2
	9月	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 14.2	▲ 7.4	5.4	▲ 43.5	▲ 19.9	7.1	▲ 15.4	4.5
	10月	▲ 2.6	3.6	▲ 6.0	0.1	15.1	▲ 50.9	8.6	13.6	▲ 6.3	3.0
	11月	▲ 6.8	11.3	4.2	2.6	▲ 1.6	▲ 80.6	▲ 11.2	0.1	0.7	3.3
	12月	▲ 9.6	1.4	▲ 4.9	1.0	▲ 2.4	▲ 65.3	▲ 6.7	12.7	▲ 8.8	▲ 1.2
平成28年	1月	▲ 17.8	▲ 11.2	▲ 18.9	▲ 0.5	▲ 23.7	▲ 71.5	▲ 24.4	0.4	▲ 14.5	▲ 9.9

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成25年(2013)		2,704,366	484,675	199,587	308,035	171,063	333,659	101,800	18,651	17,904	1,268,579
平成26年(2014)		2,831,600	556,761	259,660	311,719	206,577	349,437	84,031	19,404	16,872	1,286,799
平成27年(2015)		2,807,817	629,875	280,244	322,438	228,835	199,730	88,198	19,986	15,155	1,303,599

（単位：％）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	履き物	木材	その他
平成25年(2013)		13.5	10.6	23.4	8.6	12.5	23.0	▲ 5.7	17.4	42.3	15.3
平成26年(2014)		4.7	14.9	30.1	1.2	20.8	4.7	▲ 17.5	4.0	▲ 5.8	1.4
平成27年(2015)		▲ 0.8	13.1	7.9	3.4	10.8	▲ 42.8	5.0	3.0	▲ 10.2	1.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2016年1月）

（1）前年同月比

アジア：3か月連続のマイナス

北米：2か月ぶりのマイナス

西欧：2か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	192,106	3.1	88,291	▲ 5.1	18,602	▲ 27.8	20,918	62.1	20,005	36.5	14,431	▲ 35.6
	2月	171,971	23.9	86,255	52.1	16,322	▲ 23.6	17,521	51.3	13,198	3.1	12,501	31.4
	3月	170,528	▲ 2.4	69,455	▲ 19.9	20,016	▲ 19.4	20,691	51.0	16,472	25.3	12,302	6.2
	4月	169,365	4.6	77,728	2.3	21,564	14.3	24,939	97.1	18,752	▲ 2.9	13,835	▲ 11.5
	5月	165,773	5.5	71,600	▲ 6.4	17,791	▲ 14.4	25,535	63.9	17,973	▲ 4.4	12,536	▲ 1.1
	6月	185,406	10.6	78,052	0.5	18,727	▲ 17.4	28,799	73.5	19,416	7.9	13,318	7.5
	7月	194,794	11.6	84,692	5.2	20,091	▲ 21.3	27,552	65.6	17,187	▲ 6.0	12,860	2.4
	8月	162,255	6.4	70,917	5.0	14,826	▲ 16.8	22,847	42.5	13,924	▲ 13.5	12,471	4.4
	9月	180,090	▲ 0.4	84,667	▲ 4.6	17,132	▲ 13.9	22,568	35.0	17,367	0.8	12,303	▲ 5.1
	10月	172,562	0.9	77,187	▲ 2.5	21,725	5.3	22,574	18.8	17,965	22.9	12,948	▲ 3.4
	11月	165,302	▲ 3.4	78,946	▲ 0.4	15,761	▲ 14.0	21,344	25.7	14,481	▲ 9.5	12,855	19.4
	12月	173,064	▲ 7.9	80,486	▲ 4.5	21,384	6.4	20,733	8.5	13,957	5.9	16,070	▲ 9.4
平成28年	1月	169,527	▲ 11.8	74,822	▲ 15.3	16,401	▲ 11.8	22,355	6.9	14,174	▲ 29.1	11,370	▲ 21.2

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲ 9.0	214,443	31.8	153,410	17.5
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲ 10.4	163,587	6.6
平成27年(2015)	2,103,215	3.9	948,277	0.2	223,940	▲ 12.7	276,021	47.2	200,697	4.5	158,430	▲ 3.2

平成27年 (2015) 12月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	173,064	▲ 7.9	80,486	▲ 4.5	21,384	6.4	20,733	8.5	13,957	5.9	16,070	▲ 9.4
電気機器	48,581	1.5	20,699	▲ 8.1	2,734	▲ 35.2	14,447	43.7	985	▲ 24.5	2,112	17.0
半導体等 電子部品	23,855	▲ 3.9	7,950	▲ 26.2	1,074	▲ 51.9	13,837	51.4	73	▲ 76.7	33	▲ 23.4
食料品及び動物	15,186	▲ 5.0	6,613	▲ 1.4	790	▲ 15.5	194	▲ 19.2	5,047	8.9	2,433	16.6
一般機械	13,532	▲ 8.5	8,810	▲ 15.9	1,522	19.5	456	38.2	1,575	31.7	3,067	14.2
液化天然ガス	5,941	▲ 66.7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	全減
石炭	1,898	79.0	0	全減	0	-	0	全減	0	-	0	-
履き物	1,520	12.3	1,406	11.6	13	▲ 33.0	8	8.3	1	▲ 76.5	17	189.0
木材	384	▲ 21.8	231	▲ 21.6	7	129.9	0	全減	580	▲ 8.4	129	▲ 14.8
その他	86,020	▲ 2.8	42,728	0.4	16,318	19.6	5,628	▲ 33.6	5,769	6.8	8,312	46.4

平成28年 (2016) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	169,527	▲ 11.8	74,822	▲ 15.3	16,401	▲ 11.8	22,355	6.9	14,174	▲ 29.1	11,370	▲ 21.2
電気機器	44,166	▲ 12.9	17,221	▲ 29.1	2,639	▲ 26.3	14,681	19.6	1,702	187.0	1,632	▲ 27.2
半導体等 電子部品	21,729	▲ 19.0	6,306	▲ 42.5	733	▲ 60.7	13,959	20.5	96	58.8	6	▲ 64.0
食料品及び動物	16,093	38.4	4,674	▲ 20.2	814	18.6	198	76.3	3,714	▲ 45.9	2,110	▲ 17.5
一般機械	11,827	▲ 18.2	6,230	▲ 39.8	2,193	60.8	562	61.9	1,237	▲ 45.8	1,876	▲ 42.8
液化天然ガス	8,678	▲ 54.9	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,963	100.0	446	7.2	0	-	1	全増	0	全減	0	-
履き物	2,473	1.1	2,129	3.2	24	79.9	5	全増	1	全増	9	▲ 22.1
木材	526	2.4	314	10.8	3	▲ 41.8	48	306.9	418	▲ 27.2	104	▲ 30.3
その他	83,801	▲ 9.1	43,809	▲ 2.7	10,729	▲ 17.2	6,859	▲ 16.1	7,102	▲ 17.2	5,639	▲ 8.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成27年度設備投資通期見込み

製造業は前年度を下回るものの、非製造業は前年度を上回ることから、全産業では前年度を3.5%上回る見込みとなっている。

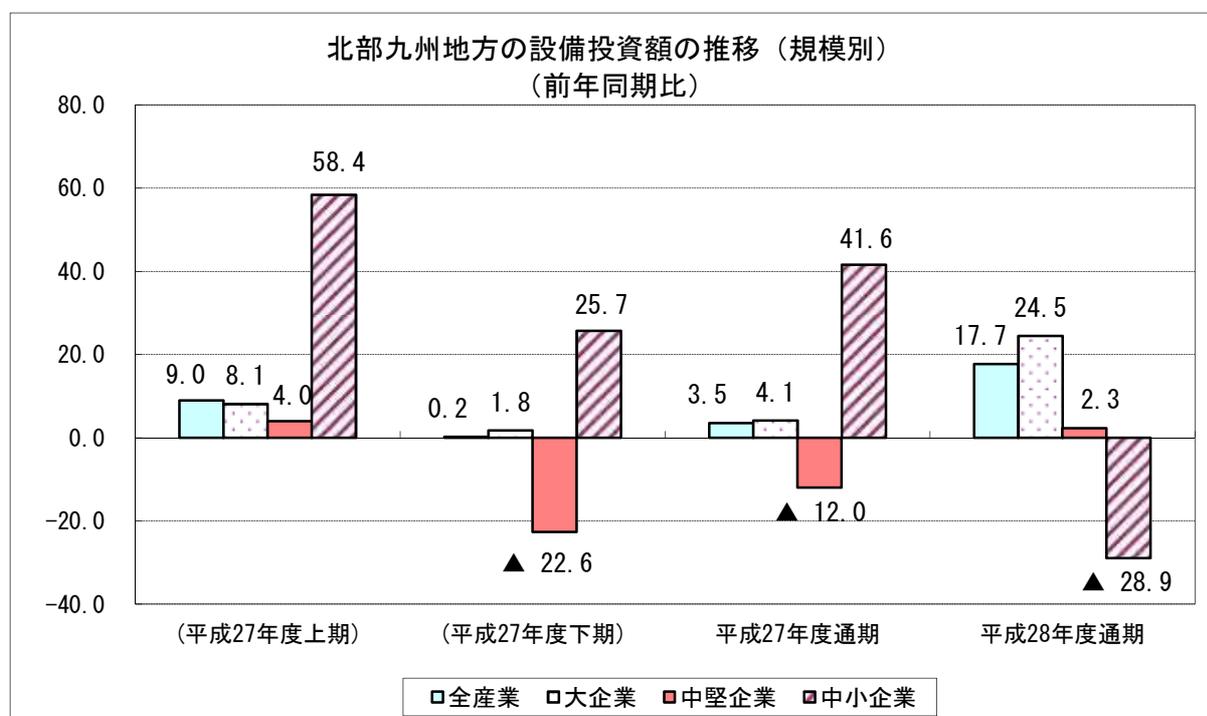
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成27年度上期）	9.0	5.2	10.1	8.1	4.0	58.4
（平成27年度下期）	0.2	▲18.0	5.7	1.8	▲22.6	25.7
平成27年度通期	3.5	▲9.3	7.3	4.1	▲12.0	41.6
平成28年度通期	17.7	20.1	16.3	24.5	2.3	▲28.9

ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成28年2月15日
- 4) 対象期間 平成27年度上期は実績、下期及び通期は見込み。平成28年度通期は見通し（又は計画）
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：715社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が180社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が393社）。
製造業 161社 非製造業 554社
- 6) 回答企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業163社（同90.6%）、中小企業325社（同82.7%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2016年1月）

（1）着工床面積

前年同月比：2か月ぶりのマイナス

（2）着工工事費予定額

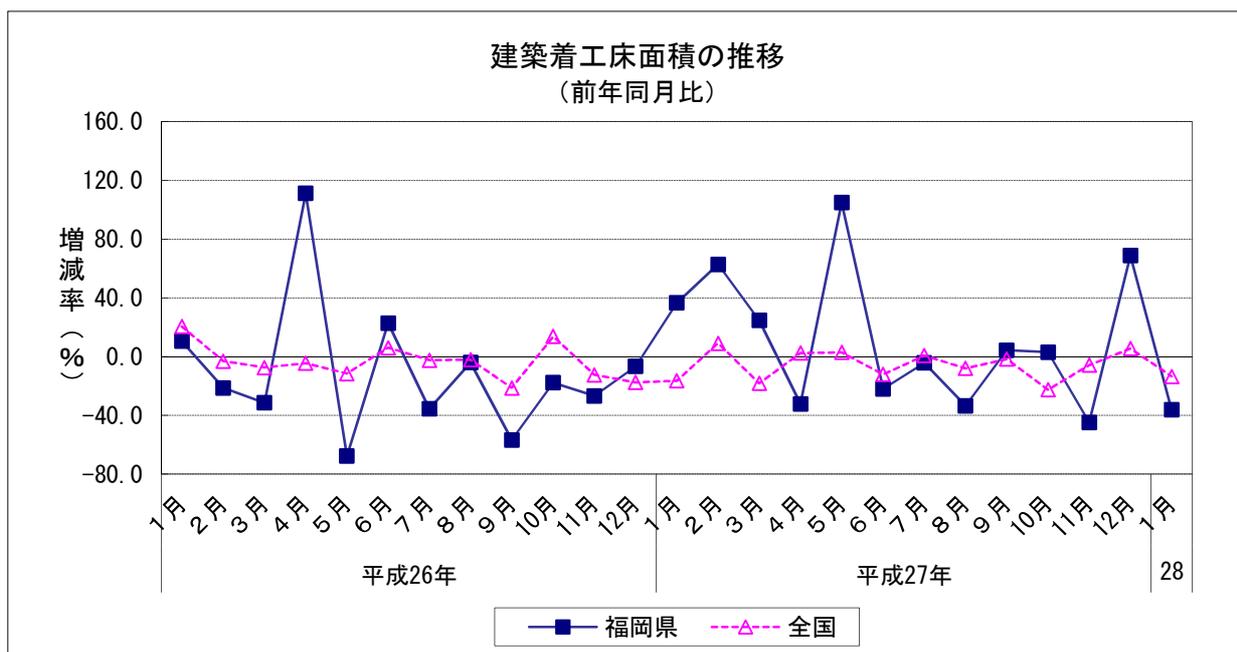
前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	193,891	36.5	35,239	66.6
	2月	171,239	62.7	33,681	123.7
	3月	151,166	24.6	35,358	29.9
	4月	193,983	▲ 32.2	40,211	▲ 25.8
	5月	178,493	104.8	28,983	132.2
	6月	131,572	▲ 22.0	20,396	▲ 36.0
	7月	145,043	▲ 4.3	28,194	13.8
	8月	137,870	▲ 33.5	22,242	▲ 34.3
	9月	137,341	4.3	21,916	▲ 23.1
	10月	182,913	3.0	32,231	10.6
	11月	110,572	▲ 44.8	19,204	▲ 50.3
	12月	264,453	68.7	36,643	45.3
平成28年	1月	123,668	▲ 36.2	16,141	▲ 54.2

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1
	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7
平成27年 (2015)	1～3月	516,296	40.1	104,278	64.4
	4～6月	504,048	▲ 7.0	89,590	▲ 9.1
	7～9月	420,254	▲ 14.3	72,351	▲ 16.9
	10～12月	557,938	4.3	88,078	▲ 5.3

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成27年12月）

（1）九州・沖縄の平成27年度設備投資計画

非製造業が前年度を下回るものの、製造業が上回ることから、全産業では前年度を15.6%上回る計画となっている。

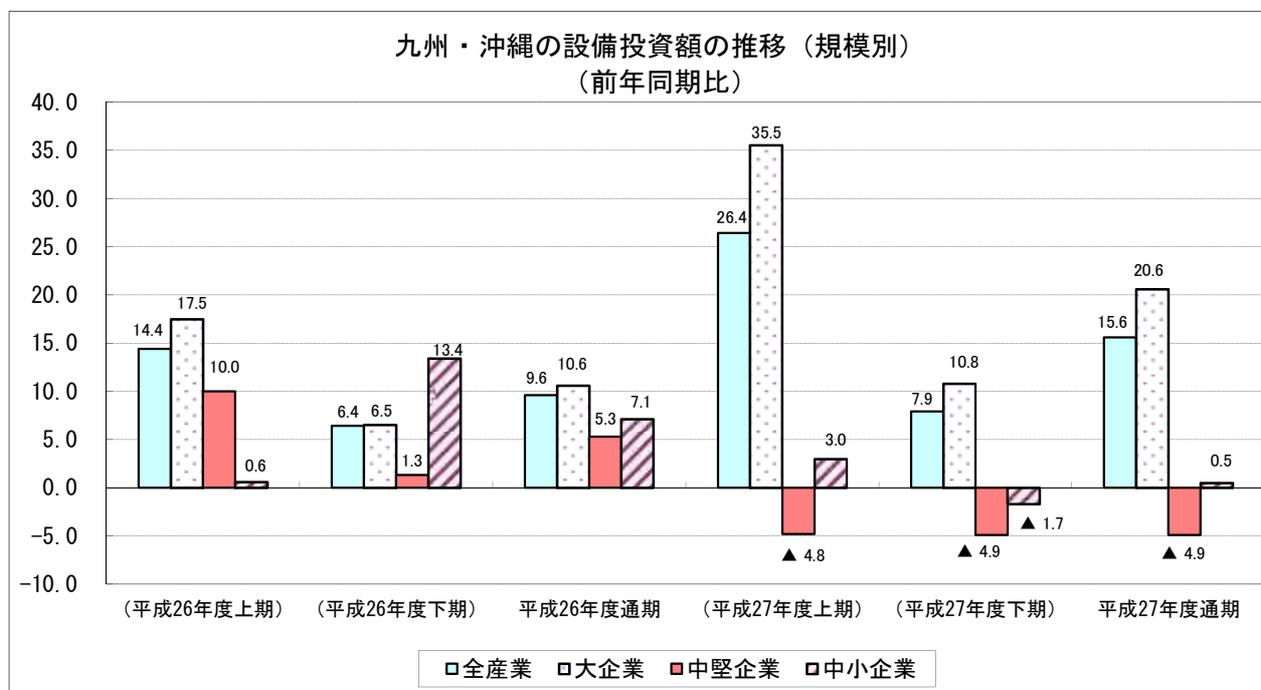
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回る計画となっているものの、大企業、中小企業は前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成26年度上期）	14.4	9.1	17.4	17.5	10.0	0.6
（平成26年度下期）	6.4	15.9	2.7	6.5	1.3	13.4
平成26年度通期	9.6	12.8	8.1	10.6	5.3	7.1
（平成27年度上期）	26.4	81.9	▲ 2.9	35.5	▲ 4.8	3.0
（平成27年度下期）	7.9	64.9	▲ 17.3	10.8	▲ 4.9	▲ 1.7
平成27年度通期	15.6	72.4	▲ 11.6	20.6	▲ 4.9	0.5

- 注) 1)回答期間 11月11日～12月11日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,138社

	対象	回答	回答率
製造業	389	388	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1138	1136	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成27年度設備投資計画

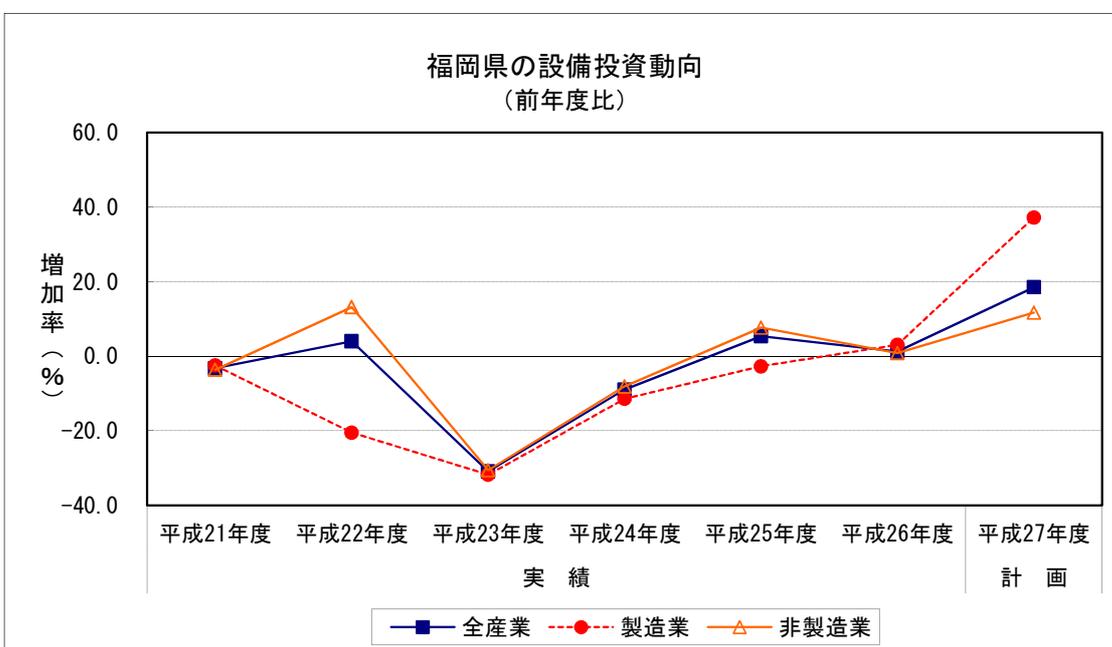
前年度比 18.5%増（製造業37.2%増、非製造業11.7%増）

製造業、非製造業ともに増加となり、全体で3年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	18.5
製造業	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	37.2
非製造業	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.3
製造業	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	7.5
非製造業	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	5.3

注）調査の概要

- 1）調査時点 平成27年6月25日現在
- 2）対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 499社（九州は926社）
- 3）調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） （1）福岡県の企業景況判断（平成28年1～3月期）

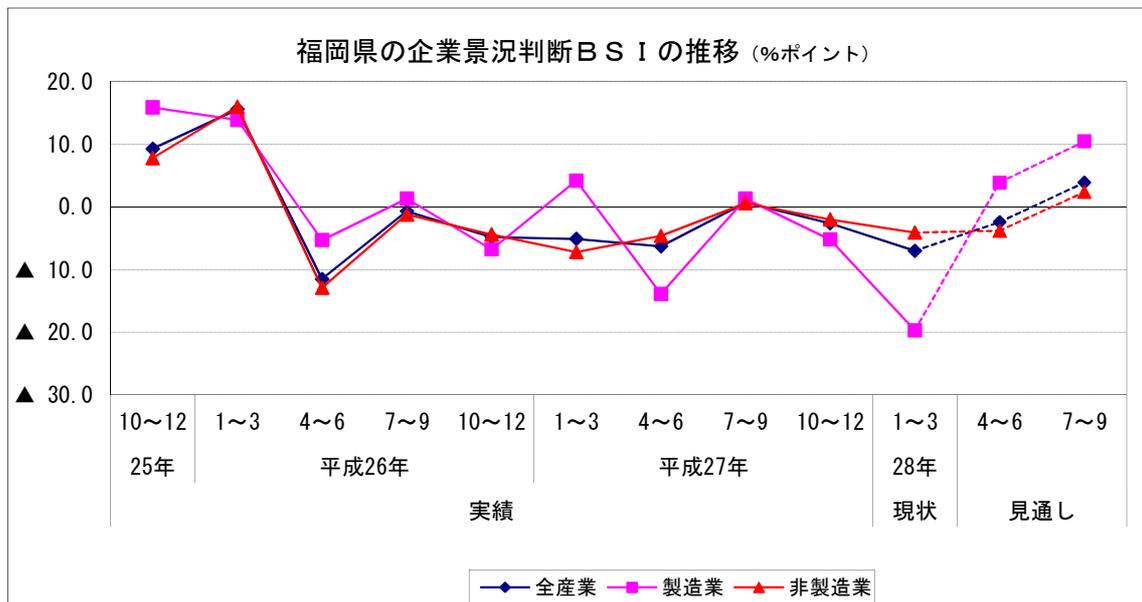
全産業：「下降」超幅が拡大している
 製造業：「下降」超幅が拡大している
 非製造業：「下降」超幅が拡大している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成25年	10～12月期	実績	9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3	
	1～3月期		15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2	
平成26年 (2014)	4～6月期		▲11.5	▲5.3	▲12.9	▲15.8	▲9.8	▲13.7	▲19.6	
	7～9月期		▲0.7	1.3	▲1.2	0.5	4.9	3.1	▲2.9	
	10～12月期		▲4.8	▲6.8	▲4.4	▲1.5	0.7	▲4.5	▲1.0	
平成27年 (2015)	1～3月期		▲5.1	4.2	▲7.2	▲6.4	▲1.4	▲9.7	▲7.0	
	4～6月期		▲6.3	▲13.9	▲4.6	▲7.8	0.7	▲10.6	▲9.9	
	7～9月期		0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲0.9	
	10～12月期		▲2.6	▲5.2	▲2.0	▲0.9	8.6	1.2	▲6.0	
平成28年 (2016)	1～3月期		見通し	▲7.0	▲19.7	▲4.1	▲6.4	▲0.7	▲6.1	▲8.9
	4～6月期			▲2.4	3.9	▲3.8	▲3.8	0.7	▲6.7	▲4.3
	7～9月期			3.9	10.5	2.4	3.5	5.7	3.7	2.5

BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成28年2月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：715社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が180社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が393社）。
 製造業 161社 非製造業 554社
- 5) 回収企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業163社（同90.6%）、中小企業325社（同82.7%）
 回収企業 629社 《うち福岡県分 415社（製造業 76社 非製造業 339社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

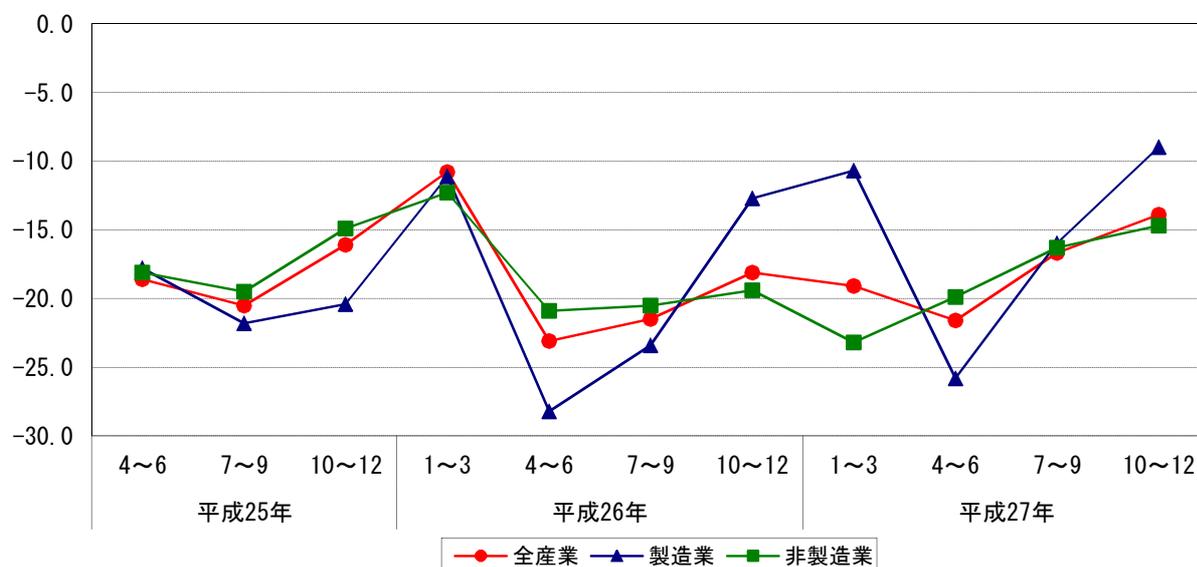
（1）中小企業の業況判断DI（平成27年10～12月期）

ア 全産業	13.9	、前期から2.8ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	9.0	、前期から7.0ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	14.7	、前期から1.6ポイント	マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成25年 (2013)	4～6月期	▲ 18.6	▲ 17.8	▲ 18.1
	7～9月期	▲ 20.5	▲ 21.8	▲ 19.5
	10～12月期	▲ 16.1	▲ 20.4	▲ 14.9
平成26年 (2014)	1～3月期	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 12.3
	4～6月期	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 20.9
	7～9月期	▲ 21.5	▲ 23.4	▲ 20.5
平成27年 (2015)	10～12月期	▲ 18.1	▲ 12.7	▲ 19.4
	1～3月期	▲ 19.1	▲ 10.7	▲ 23.2
	4～6月期	▲ 21.6	▲ 25.8	▲ 19.9
	7～9月期	▲ 16.7	▲ 16.0	▲ 16.3
	10～12月期	▲ 13.9	▲ 9.0	▲ 14.7

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第142回中小企業景況調査（2015年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年11月15日
- 2) 対象期間 平成27年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

(1) 平成27年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは8.9ポイント上昇し、売上DIは12.7ポイント上昇した。

(2) 平成28年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは0.6ポイント上昇し、売上DIは3.1ポイント低下する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採算	資金繰
平成25年	10～12月期	実績	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1
	1～3月期		▲ 19.8	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 20.6
平成26年 (2014)	4～6月期		▲ 19.9	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 11.2
	7～9月期		▲ 32.2	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 19.5
平成27年 (2015)	10～12月期		▲ 31.6	▲ 27.5	▲ 11.2	▲ 19.9
	1～3月期		▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 10.7	▲ 19.3
	4～6月期		▲ 24.1	▲ 24.9	▲ 11.7	▲ 15.5
	7～9月期		▲ 29.1	▲ 26.5	▲ 25.0	▲ 24.8
	10～12月期		▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 19.0
平成28年	1～3月期		見通し	▲ 19.6	▲ 16.9	▲ 6.9

注) 調査の概要

1) 調査時点 平成27年12月上旬・中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

3) 有効回答数 208企業(有効回答率54.8%)

製造業(従業員20人未満)17企業、卸売業(同10人未満)16企業、小売業(同10人未満)54企業、

飲食店・宿泊業(同10人未満)33企業、サービス業(同20人未満)51企業、建設業(同20人未満)31企業、

その他(同20人未満)6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

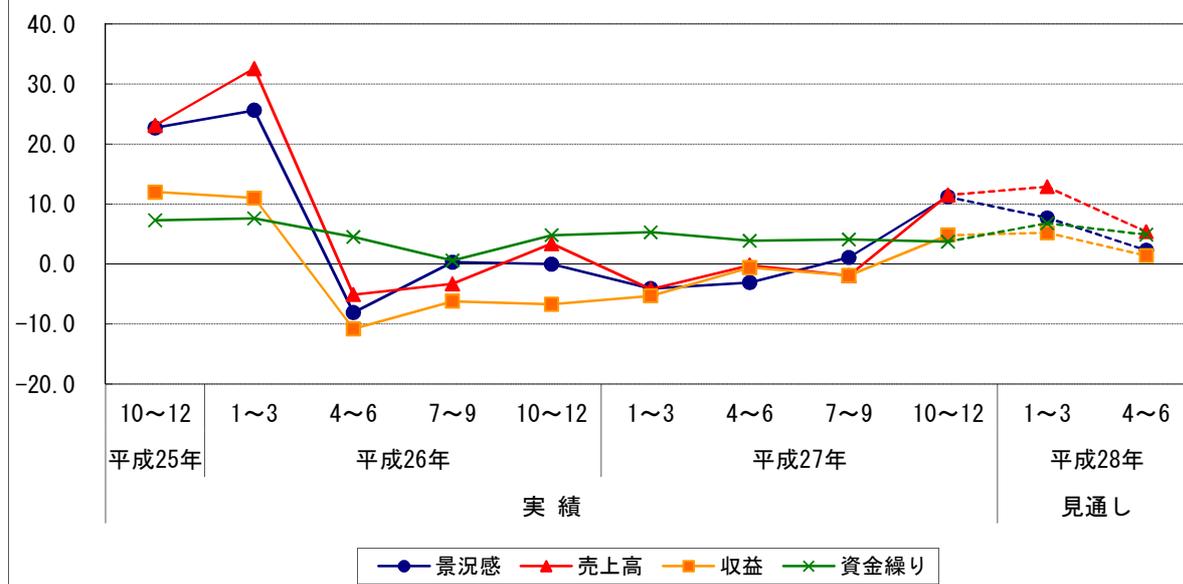
（1）平成27年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 10.1ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 13.4ポイント改善、「増加」超に転じた。
- ウ 収益： 6.7ポイント改善、「増加」超に転じた。
- エ 資金繰り： 0.4ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

（単位：％）

			景況感	売上高	収益	資金繰り	
平成25年	10～12月期	実績	22.7	23.1	12.0	7.3	
	1～3月期		25.6	32.6	11.0	7.6	
平成26年 (2014)	4～6月期		▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5	
	7～9月期		0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6	
平成27年 (2015)	10～12月期		0.0	3.4	▲ 6.7	4.8	
	1～3月期		▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3	
	4～6月期		▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.6	3.9	
	7～9月期		1.1	▲ 1.9	▲ 1.9	4.1	
平成28年 (2016)	10～12月期		11.2	11.5	4.8	3.7	
	1～3月期		7.7	12.9	5.2	6.8	
	4～6月期		見通し	2.3	5.4	1.4	4.9

九州の企業景況感B S I等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先716社（今回の回答社数351社，回答率49.0％）
地域別回答企業：福岡県296社（構成比84.3％）、福岡県外九州各県55社（同15.7％）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成27年12月1日

景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成27年12月）

- ・全産業 4 四半期連続で改善
- ・製造業 3 四半期ぶりに悪化
- ・非製造業 3 四半期ぶりに改善
- ・規模別では、全ての規模で改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

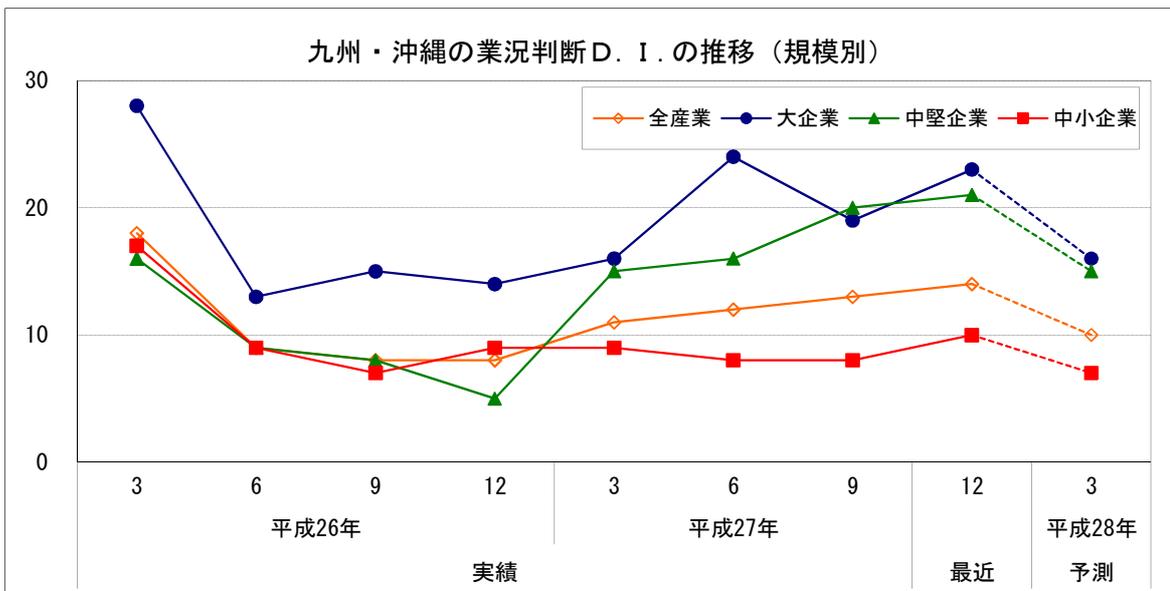
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成26年 (2014)	3月	実績	18	11	22	28	16	17
	6月		9	11	9	13	9	9
	9月		8	10	8	15	8	7
	12月		8	9	8	14	5	9
平成27年 (2015)	3月	最近	11	6	15	16	15	9
	6月		12	8	14	24	16	8
	9月		13	9	13	19	20	8
	12月		14	5	19	23	21	10
平成28年	3月	予測	10	6	13	16	15	7

注) 1)回答期間：11月11日～12月11日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,138社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	389	388	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,138	1,136	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成27年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

平成26年度経常利益（実績）は、前年度比6.2%増

平成27年度経常利益（計画）は、前年度比60.9%増

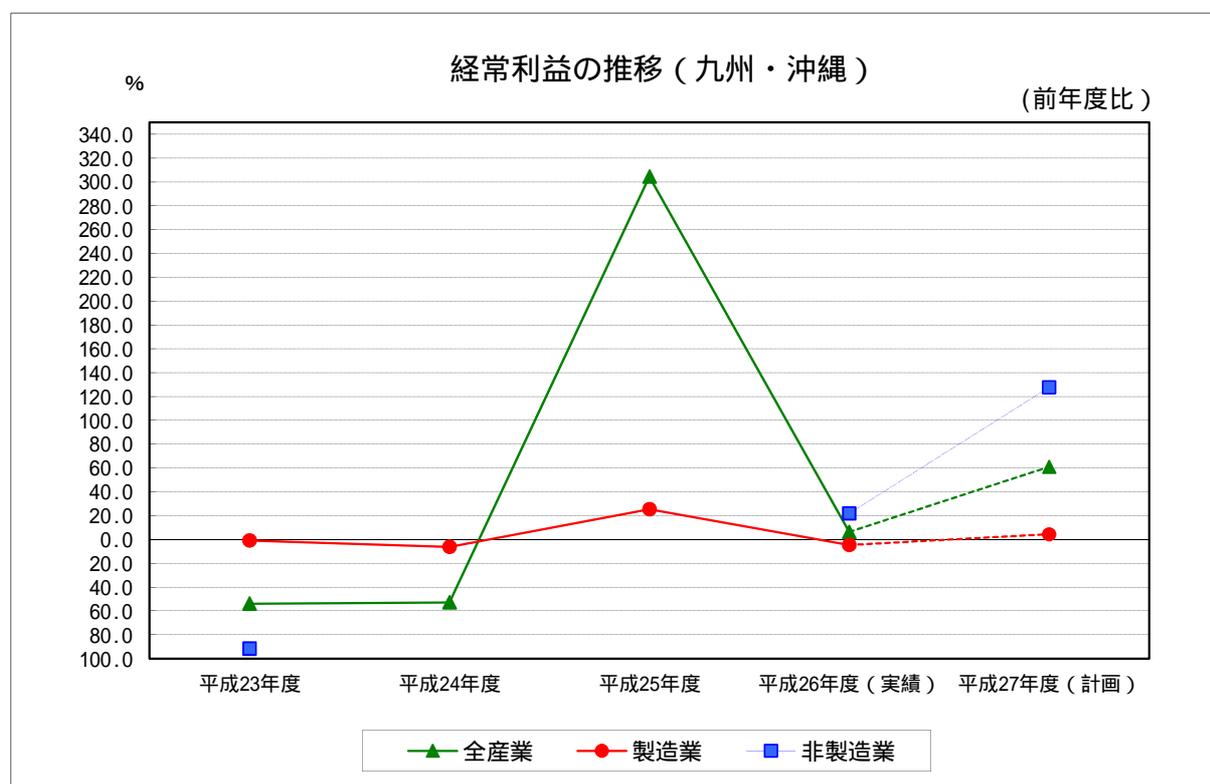
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成23年度(2011)	53.9	0.9	91.6
平成24年度(2012)	52.8	6.2	欠損
(除 電力・ガス)	1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	4.6	21.7
(除 電力・ガス)	4.0	-	3.5
平成27年度(2015)	60.9	4.3	127.7
(除 電力・ガス)	8.9	-	12.9

注) 1)回答期間：11月11日～12月11日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,138社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、25年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、26年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	389	388	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,138	1,136	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2016年2月）

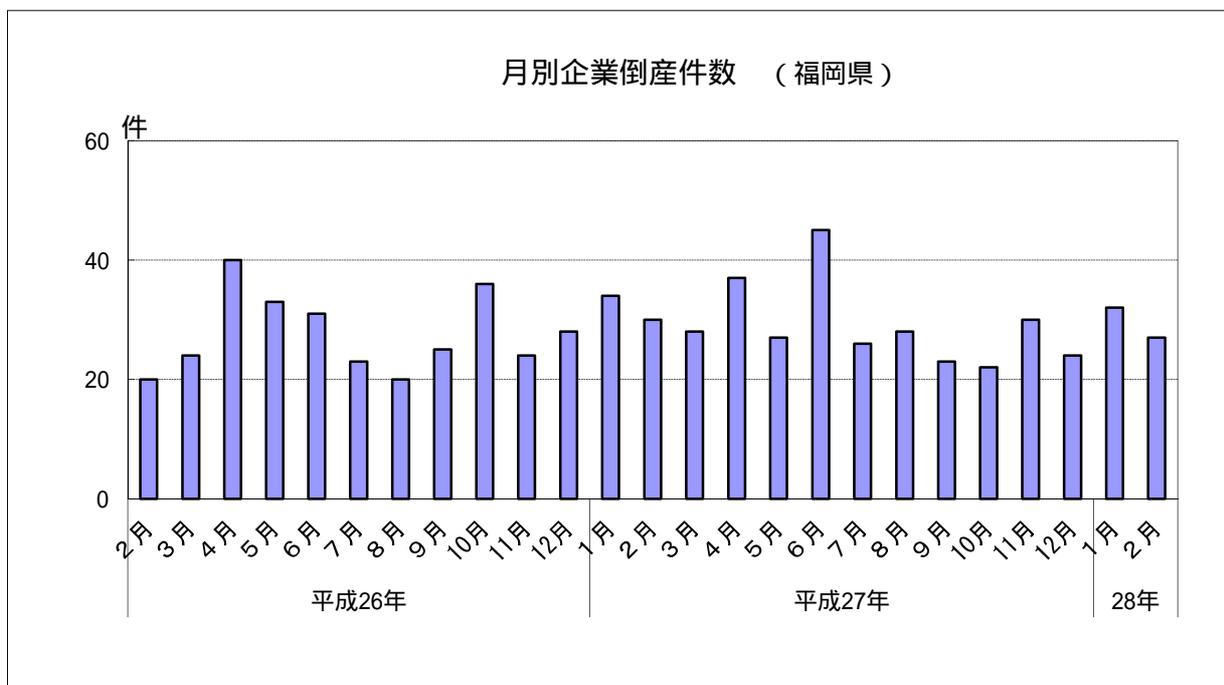
（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差	
平成27年 (2015)	2月	30	50.0	10
	3月	28	16.7	4
	4月	37	7.5	3
	5月	27	18.2	6
	6月	45	45.2	14
	7月	26	13.0	3
	8月	28	40.0	8
	9月	23	8.0	2
	10月	22	38.9	14
	11月	30	25.0	6
	12月	24	14.3	4
	平成28年 (2016)	1月	32	5.9
2月		27	10.0	3

	倒産件数	前年同期比	前年同期差	
平成26年 (2014)	1～3月	69	15.9	13
	4～6月	104	7.2	7
	7～9月	68	13.9	11
	10～12月	88	5.4	5
平成27年 (2015)	1～3月	92	33.3	23
	4～6月	109	4.8	5
	7～9月	77	13.2	9
	10～12月	76	13.6	12

	企業倒産	前年比	前年差
平成25年(2013)	351	7.9	30
平成26年(2014)	329	6.3	22
平成27年(2015)	354	7.6	25

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2016年2月）

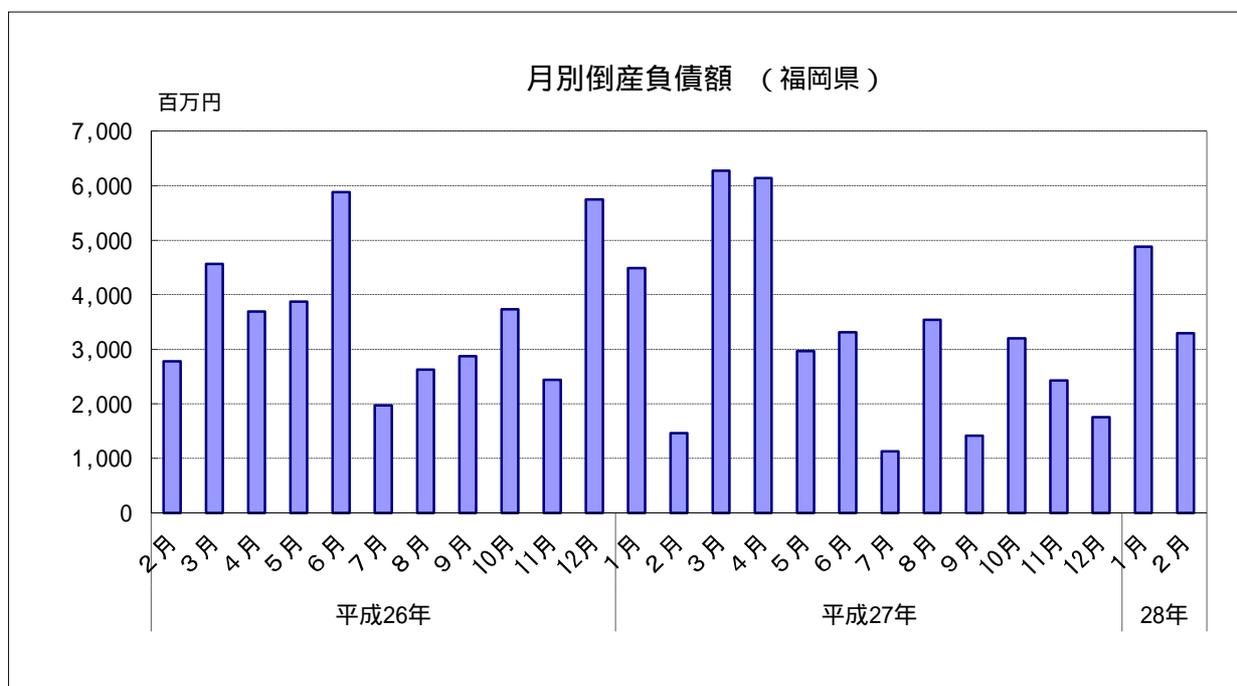
（1）前年同月比：2カ月連続のプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	1,461	47.5
	3月	6,274	37.4
	4月	6,140	66.3
	5月	2,968	23.4
	6月	3,312	43.7
	7月	1,127	42.8
	8月	3,542	34.8
	9月	1,412	50.8
	10月	3,199	14.4
	11月	2,427	0.5
	12月	1,757	69.4
	平成28年 (2016)	1月	4,881
	2月	3,292	125.3

		倒産負債額	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	16,131	96.6
	4～6月	13,447	3.0
	7～9月	7,468	10.4
	10～12月	11,922	9.3
平成27年 (2015)	1～3月	12,221	24.2
	4～6月	12,420	7.6
	7～9月	6,081	18.6
	10～12月	7,383	38.1

	倒産負債額	前年比
平成25年(2013)	41,166	50.4
平成26年(2014)	48,968	19.0
平成27年(2015)	38,105	22.2

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消費

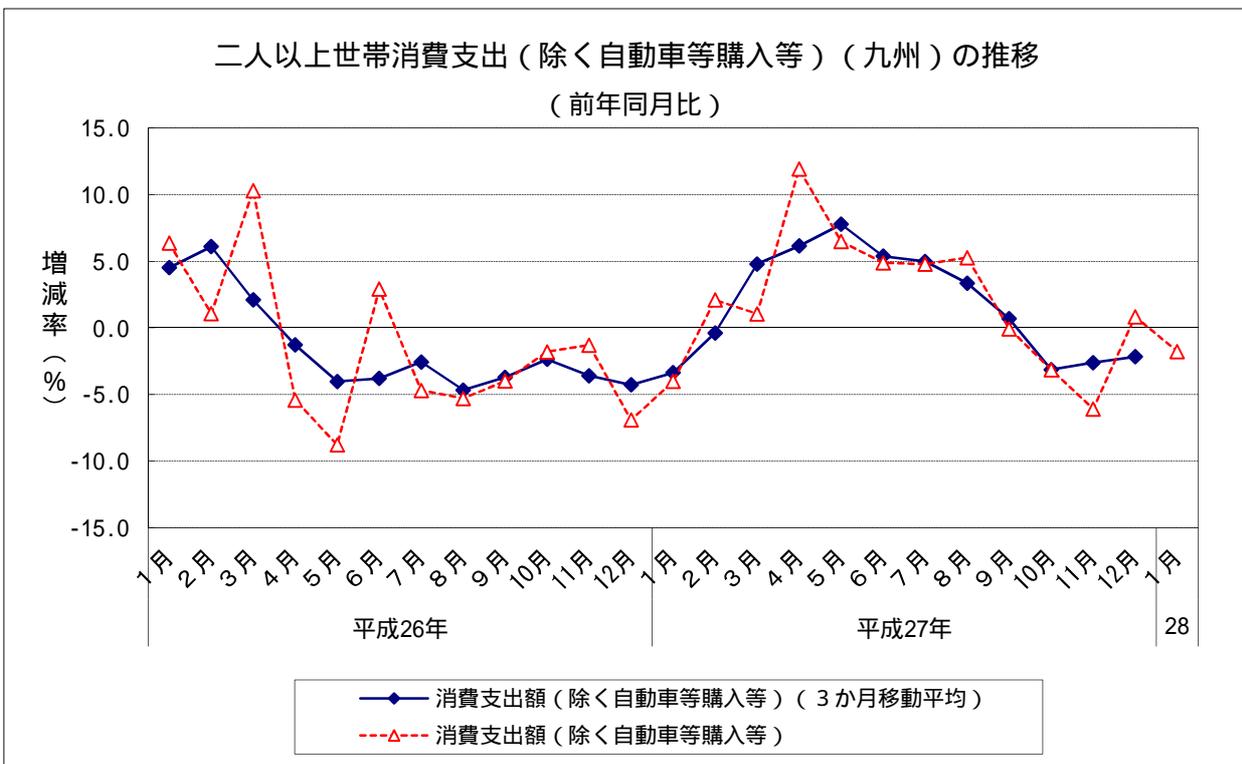
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2015年12月）
 (1) 前年同月比：3か月連続のマイナス（3か月移動平均）

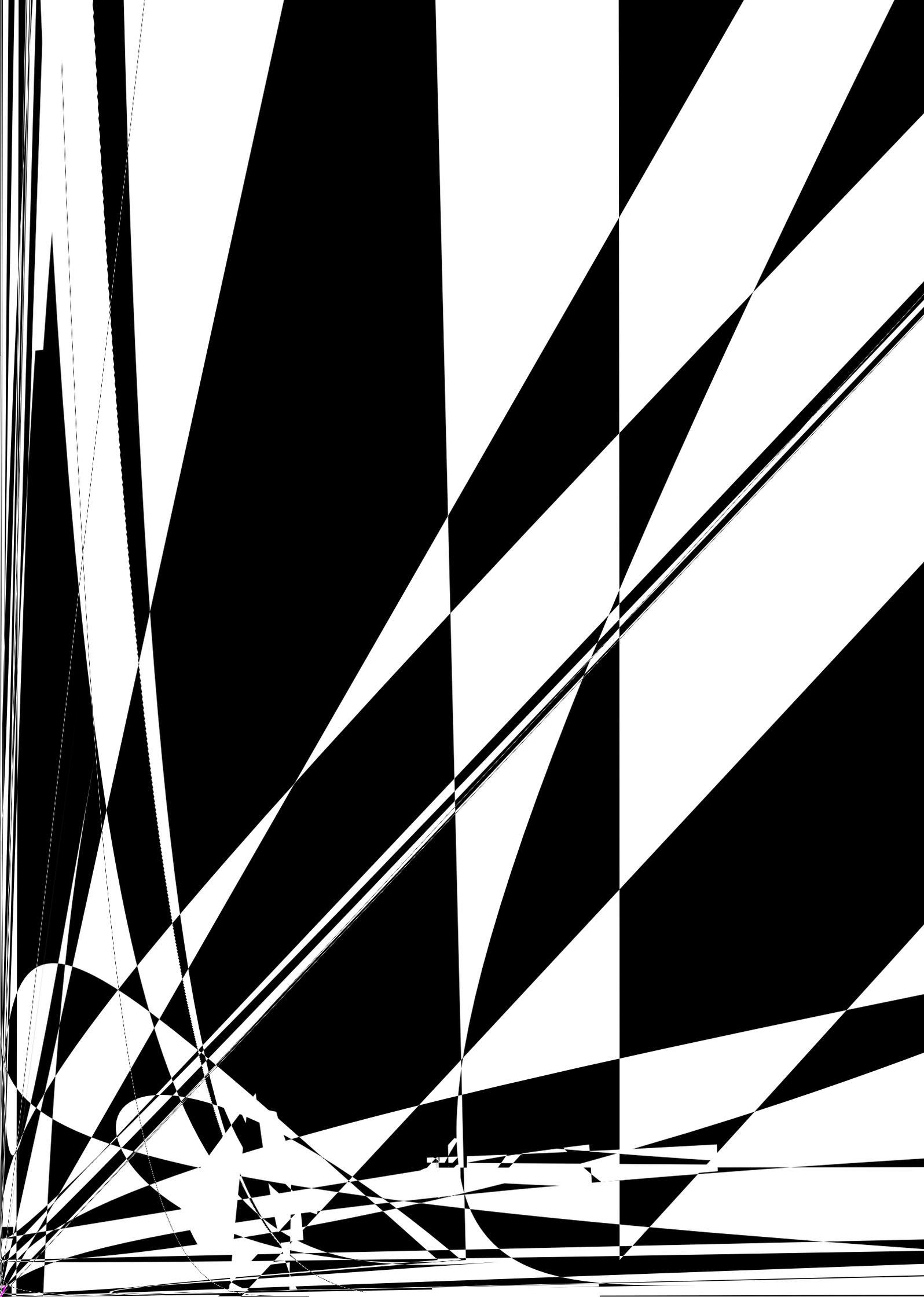
	消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 + 自動車等購入費 + 仕送り金 b	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）		
			a - b	前年同月比		前年同月比	
平成27年 (2015)	1月	265,699	16,158	249,541	4.0	251,958	3.4
	2月	247,157	18,484	228,673	2.1	251,728	0.4
	3月	302,770	25,799	276,971	1.1	253,711	4.8
	4月	289,634	34,144	255,490	11.9	258,668	6.1
	5月	263,571	20,028	243,543	6.5	245,395	7.8
	6月	253,424	16,272	237,152	4.9	242,187	5.4
	7月	279,755	33,890	245,865	4.8	243,675	5.0
	8月	280,510	32,503	248,007	5.3	240,962	3.4
	9月	250,354	21,341	229,013	0.1	235,459	0.7
	10月	257,116	27,760	229,356	3.1	227,473	3.1
	11月	244,657	20,607	224,050	6.1	244,460	2.6
	12月	295,877	15,902	279,975	0.8	249,711	2.2
平成28年	1月	261,864	16,756	245,108	1.8

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。





消費

4 百貨店販売額（2016年1月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：2か月ぶりのマイナス

	百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成27年 (2015)	1月	27,848	1.2
	2月	22,558	0.8
	3月	27,512	16.0
	4月	23,136	13.8
	5月	24,425	5.9
	6月	23,413	0.9
	7月	29,111	5.1
	8月	23,037	1.6
	9月	23,508	7.5
	10月	25,412	5.5
	11月	27,141	3.8
	12月	36,766	0.5
平成28年	1月	27,232	2.2

	百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	1～3月	83,304
	4～6月	67,004
	7～9月	72,216
	10～12月	88,868
平成27年 (2015)	1～3月	77,918
	4～6月	70,974
	7～9月	75,656
	10～12月	89,319

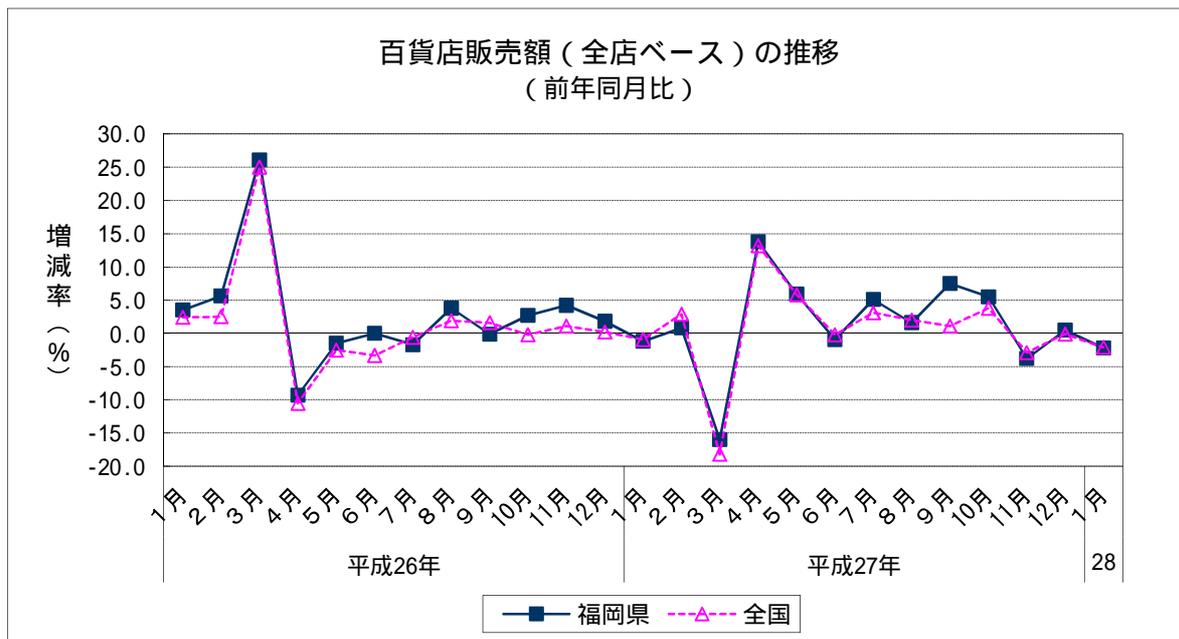
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	302,186	1.1
平成26年(2014)	311,392	3.0
平成27年(2015)	313,867	0.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※福岡県については平成26年以前の販売額が、全国については平成27年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2016年1月）

(1) 前年同月比（全店ベース）：4か月ぶりのプラス

	スーパー販売額	前年同月比（全店）	前年同月比（既存店）	
平成27年 (2015)	1月	32,426	1.4	1.1
	2月	29,179	1.0	0.8
	3月	33,204	10.8	10.9
	4月	32,304	10.4	10.1
	5月	33,674	4.8	5.1
	6月	31,957	0.4	0.5
	7月	32,246	2.5	1.7
	8月	32,703	3.1	2.4
	9月	28,028	0.7	3.6
	10月	29,919	1.4	1.7
	11月	28,588	5.1	1.9
	12月	38,516	2.4	0.2
平成28年	1月	30,471	2.4	4.3

	スーパー販売額	前年同期比（全店）	
平成26年 (2014)	1～3月	98,086	3.3
	4～6月	93,205	2.5
	7～9月	99,220	0.3
	10～12月	108,921	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	94,809	3.3
	4～6月	97,935	5.1
	7～9月	92,977	2.1
	10～12月	97,023	2.9

	スーパー販売額	前年比（全店）
平成25年(2013)	396,570	1.4
平成26年(2014)	399,432	0.7
平成27年(2015)	382,744	0.1

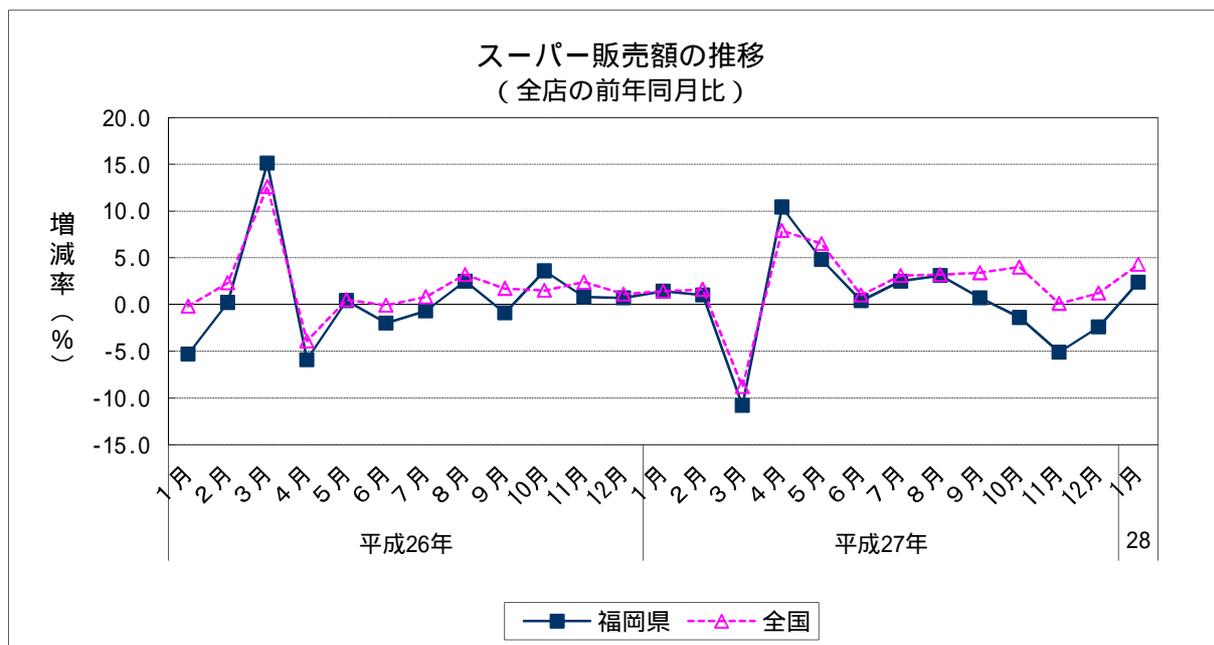
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※福岡県については平成26年以前の販売額が、全国については平成27年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比

増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2016年1月）

（1）前年同月比（全店ベース）：37か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)
平成27年 (2015)	1月	77,016	5.2
	2月	70,527	4.3
	3月	81,321	4.8
	4月	78,122	9.1
	5月	83,121	6.6
	6月	80,022	6.4
	7月	89,366	6.9
	8月	90,295	9.0
	9月	83,069	7.4
	10月	86,024	8.7
	11月	82,050	6.2
	12月	92,260	10.0
平成28年	1月	84,706	10.0

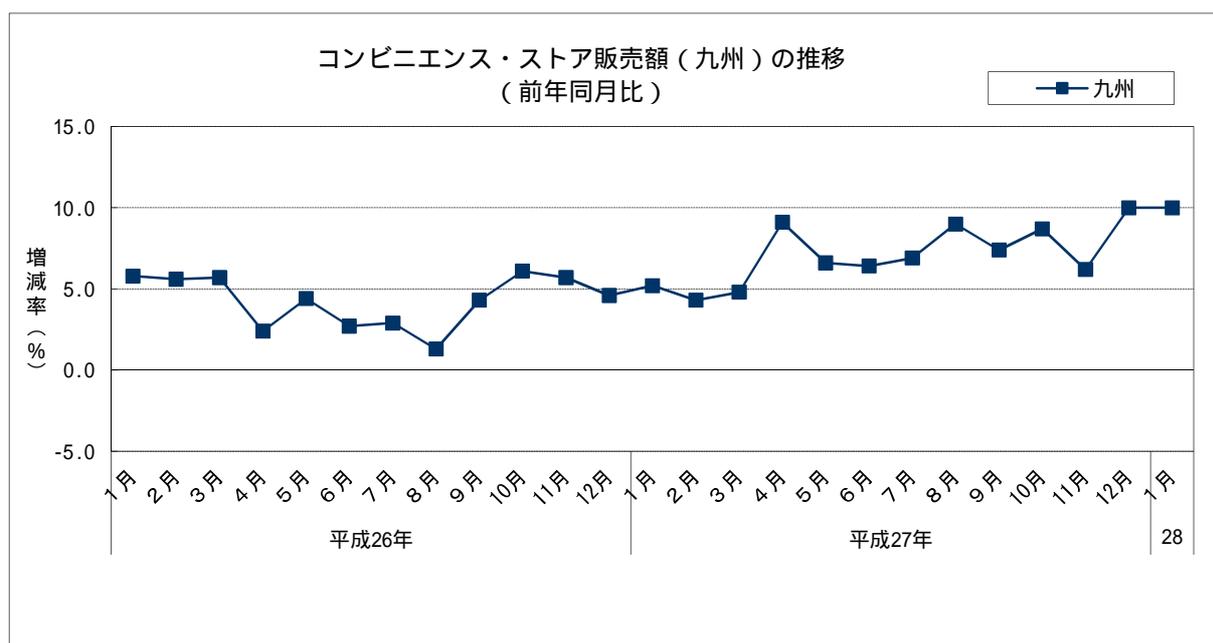
		販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	1～3月	218,392	5.7
	4～6月	224,739	3.2
	7～9月	243,826	2.8
	10～12月	240,312	5.5
平成27年 (2015)	1～3月	228,707	4.7
	4～6月	241,116	7.3
	7～9月	262,730	7.8
	10～12月	260,334	8.3

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5
平成26年(2014)	927,269	4.2
平成27年(2015)	992,887	7.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

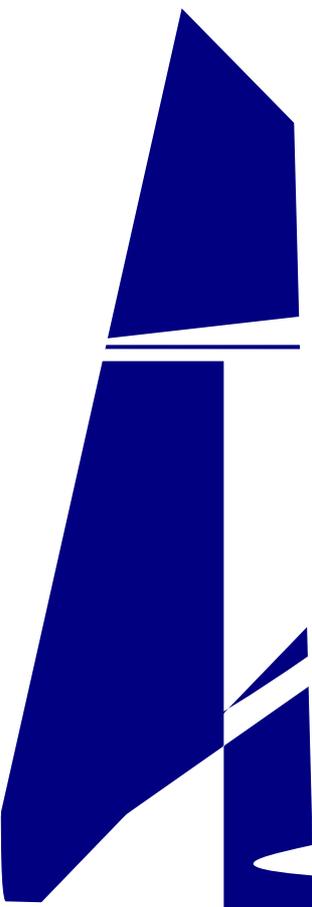
※平成27年以前の販売額は、年間補正後の額である。



1) 前年同'

┆

—
—
出月
及額年
全国の
合計額



- (1) 就業者：2,448千人。前年同期と比べ19期連続の増加。
 (2) 完全失業者：102千人。前年同期と比べ21期連続の減少。
 (3) 完全失業率：4.0%。前年同期と比べ0.2ポイント減少。

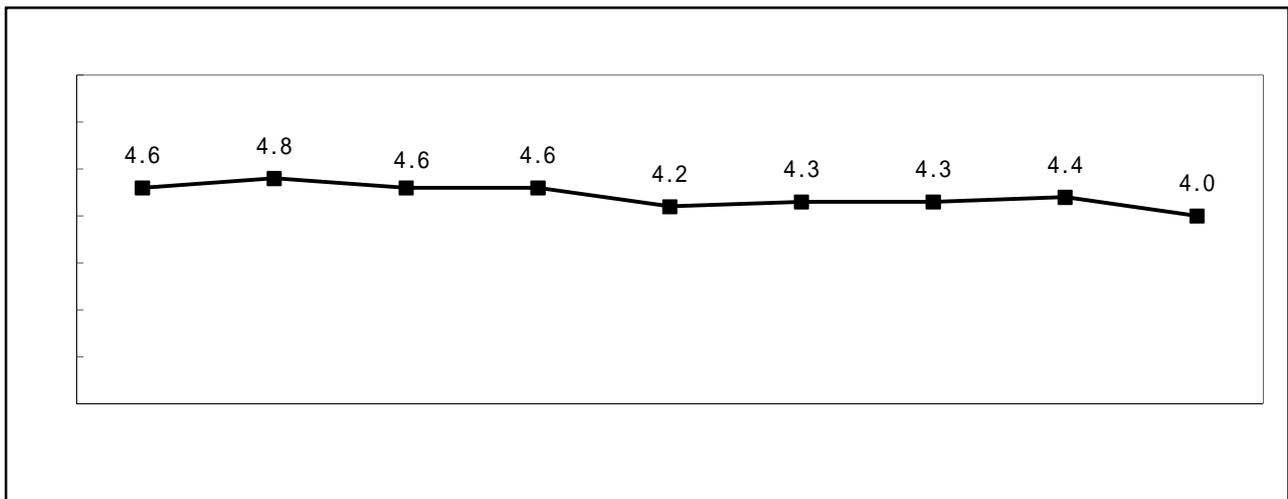
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

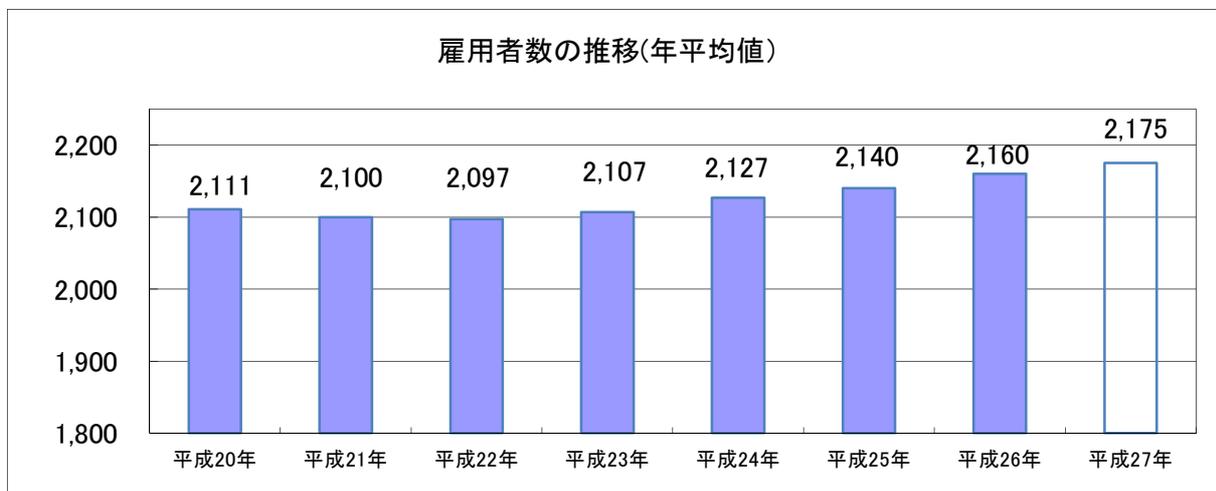
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成22年		2,543	2,390	153	1,836	6.0
平成23年		2,532	2,389	143	1,856	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成25年		2,533	2,408	126	1,866	5.0
平成26年		2,548	2,432	116	1,854	4.6
平成27年	1-3月期	2,526	2,418	108	1,876	4.3
	4-6月期	2,565	2,455	110	1,837	4.3
	7-9月期	2,560	2,447	112	1,844	4.4
	10-12月期	2,550	2,448	102	1,856	4.0

資料出所：総務省「労働力調査」

注)・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



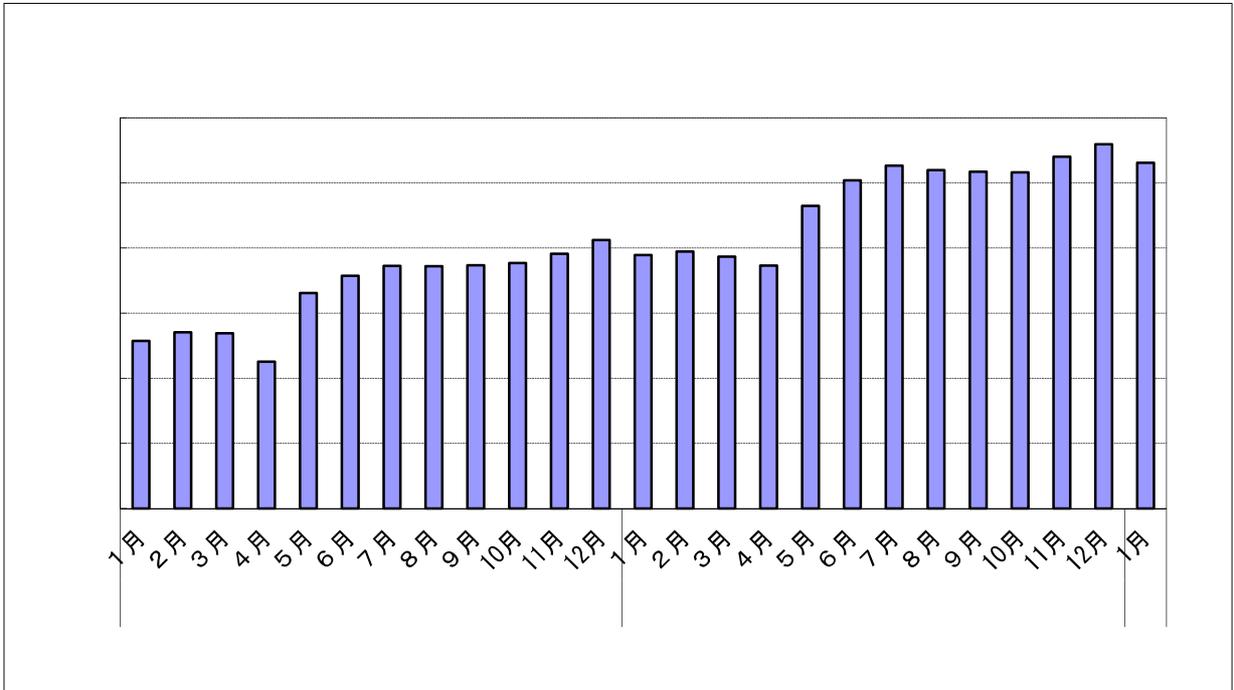
資料出所：総務省「労働力調査」



注)・県の雇業者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成27年の雇業者数は、1～12月期の平均値です。

--

(1) 前年同月比 : 7 6 か月連続のプラス



公共投資

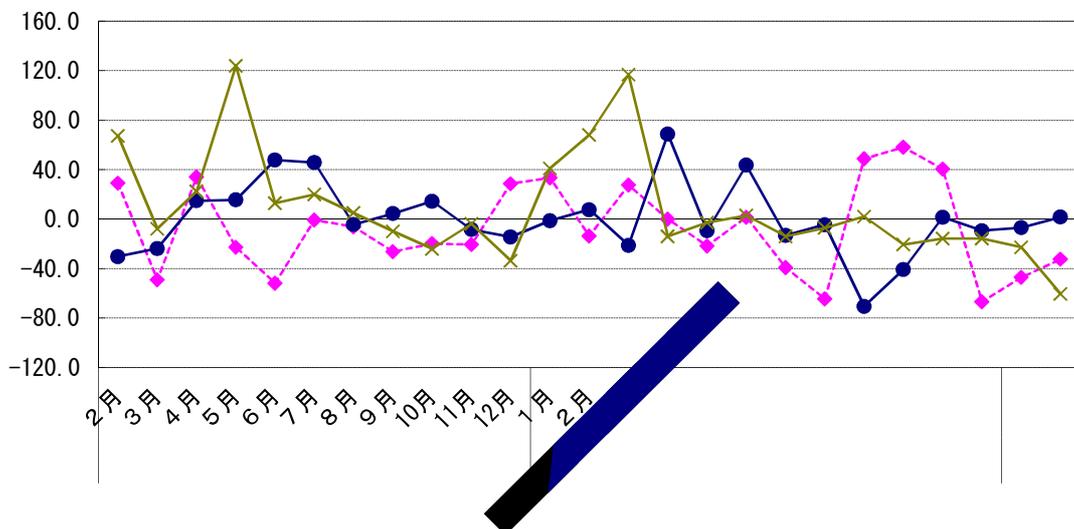
		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	5,103	▲ 13.7	6,074	7.6	13,779	68.1	1,159	▲ 69.0
	3月	6,141	27.4	13,314	▲ 21.3	21,481	116.7	5,000	▲ 46.5
	4月	2,956	▲ 0.0	12,925	68.7	22,542	▲ 14.0	10,051	▲ 42.0
	5月	3,683	▲ 21.7	6,866	▲ 9.5	20,803	▲ 2.8	2,427	▲ 43.7
	6月	4,067	1.5	9,650	43.6	23,827	2.9	4,328	▲ 6.8
	7月	5,107	▲ 39.2	8,055	▲ 13.2	21,098	▲ 14.1	8,171	21.0
	8月	2,398	▲ 64.6	9,049	▲ 4.5	16,675	▲ 7.2	5,905	33.7
	9月	7,517	48.7	7,608	▲ 70.6	18,528	2.0	10,534	20.4
	10月	5,945	58.1	10,137	▲ 40.9	17,024	▲ 20.6	10,042	107.0
	11月	2,552	40.3	6,338	1.4	13,958	▲ 15.8	2,749	▲ 13.8
	12月	760	▲ 66.8	5,766	▲ 9.3	12,974	▲ 15.8	2,076	▲ 52.1
	平成28年 (2016)	1月	2,822	▲ 47.2	5,322	▲ 6.9	6,614	▲ 22.8	1,990
2月		3,442	▲ 32.5	6,173	1.6	5,459	▲ 60.4	1,025	▲ 11.6

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	14,745	▲ 9.3	28,364	▲ 21.5	24,189	7.9	20,486	91.3
	4～6月	11,670	▲ 29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	▲ 14.7
	7～9月	20,239	▲ 10.4	44,648	8.7	60,676	5.0	19,918	▲ 26.3
	10～12月	7,873	▲ 10.2	29,766	1.7	53,430	▲ 22.2	12,378	▲ 26.4
平成27年 (2015)	1～3月	16,590	12.5	25,110	▲ 11.5	43,827	81.2	7,634	▲ 62.7
	4～6月	10,708	▲ 8.2	29,441	34.0	67,174	▲ 5.1	16,807	▲ 36.1
	7～9月	15,023	▲ 25.8	24,714	▲ 44.6	56,301	▲ 7.2	24,613	23.6
	10～12月	9,259	17.6	22,242	▲ 25.3	43,958	▲ 17.7	14,870	20.1

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年度(F.Y. 2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6
平成26年度(F.Y. 2014)	56,372	▲ 10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲ 30.4

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成26年4月～27年2月累計	50,231	▲ 13.2	108,174	8.6	207,206	7.8	61,235	▲ 28.7
平成27年4月～28年2月累計	41,255	▲ 17.9	87,893	▲ 18.7	179,507	▲ 13.4	59,307	▲ 3.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社
 着工予定額単位：百万円
 ※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2016年2月）

（1）前年同月比：32か月連続のプラス

(平成22年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	102.7	2.8
	3月	103.4	3.2
	4月	103.5	1.3
	5月	103.8	1.2
	6月	103.7	1.1
	7月	103.8	1.0
	8月	103.7	0.9
	9月	104.0	1.1
	10月	104.1	1.2
	11月	104.1	1.0
	12月	104.0	0.8
	平成28年 (2016)	1月	103.4
	2月	103.7	1.0

(平成22年=100)

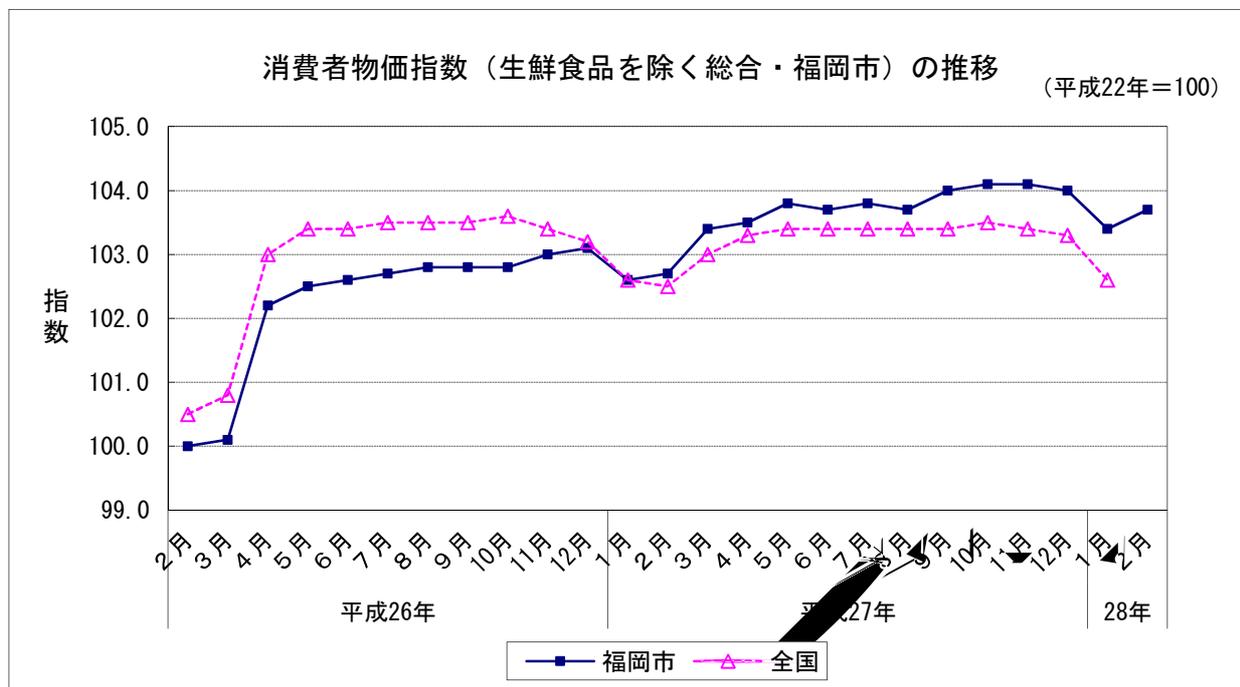
		消費者物価指数	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	100.0	0.5
	4～6月	102.4	2.5
	7～9月	102.8	2.8
	10～12月	103.0	2.7
平成27年 (2015)	1～3月	102.9	2.9
	4～6月	103.7	1.3
	7～9月	103.8	1.0
	10～12月	104.1	1.1

(平成22年=100)

	消費者物価指数	前年比
平成25年(2013)	99.9	0.1
平成26年(2014)	102.0	2.1
平成27年(2015)	103.6	1.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2016年2月）

（1）前年同月比：11か月連続のマイナス

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	103.3	0.5
	3月	103.5	0.7
	4月	103.6	▲ 2.1
	5月	103.8	▲ 2.2
	6月	103.6	▲ 2.4
	7月	103.3	▲ 3.1
	8月	102.7	▲ 3.6
	9月	102.1	▲ 4.0
	10月	101.5	▲ 3.8
	11月	101.4	▲ 3.6
	12月	101.0	▲ 3.5
	平成28年 (2016)	1月	100.0
	2月	p99.8	p▲ 3.4

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	102.9	2.0
	4～6月	106.0	4.3
	7～9月	106.5	4.0
	10～12月	105.1	2.4
平成27年 (2015)	1～3月	103.3	0.4
	4～6月	103.7	▲ 2.2
	7～9月	102.7	▲ 3.6
	10～12月	101.3	▲ 3.6

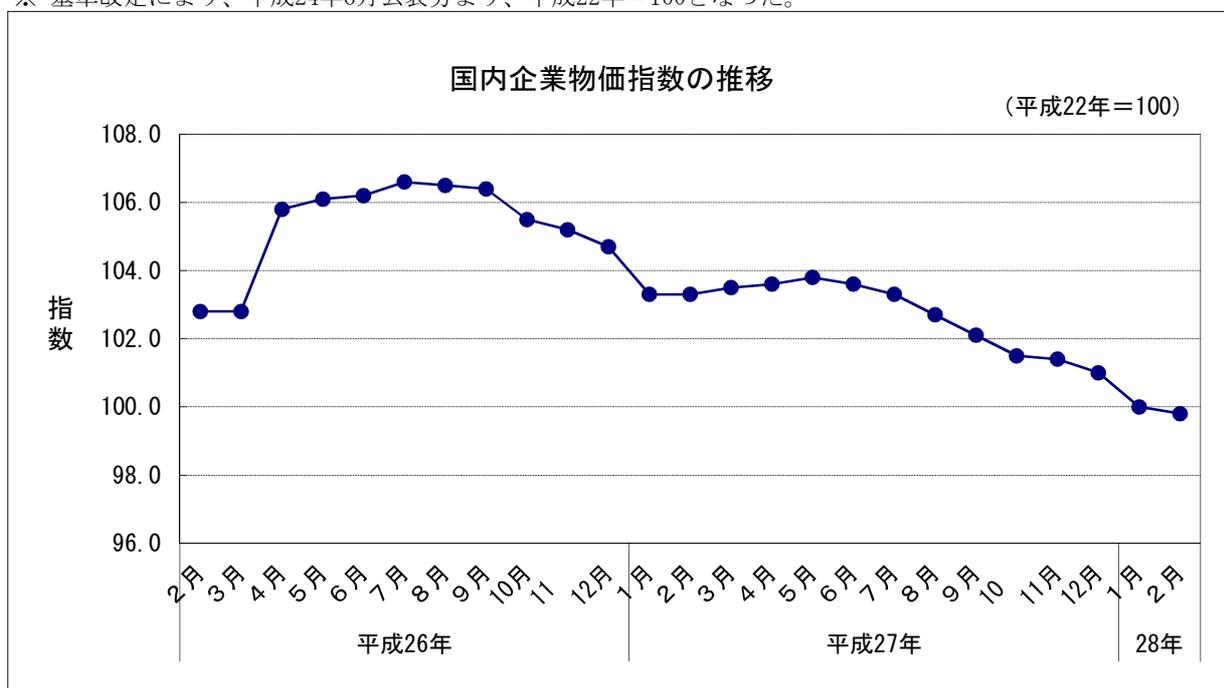
（平成22年平均=100）

	指 数	前年比
平成25年(2013)	101.9	1.3
平成26年(2014)	105.1	3.1
平成27年(2015)	102.8	▲ 2.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2016年2月）：4ヵ月ぶりの上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2016年2月）：4か月連続の下落
- (3) ガソリン価格（2016年2月）：7か月連続の下落
- (4) 灯油価格（2016年2月）：8か月連続の下落

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成27年 (2015)	2月	55.63	10.20	50.72	3.39	134	▲6	1,492	▲86
	3月	54.74	▲0.89	47.89	▲2.83	139	5	1,525	33
	4月	57.72	2.98	54.63	6.74	139	▲0	1,523	▲2
	5月	63.15	5.43	59.37	4.74	141	2	1,534	11
	6月	61.76	▲1.39	59.83	0.46	144	3	1,535	2
	7月	56.26	▲5.50	50.93	▲8.90	144	0	1,528	▲7
	8月	47.91	▲8.35	42.89	▲8.04	139	▲4	1,484	▲45
	9月	45.95	▲1.96	45.47	2.58	136	▲3	1,429	▲55
	10月	45.95	0.00	46.29	0.82	135	▲2	1,395	▲34
	11月	42.55	▲3.40	42.92	▲3.37	131	▲3	1,355	▲40
	12月	35.15	▲7.40	37.33	▲5.59	127	▲4	1,298	▲57
	平成28年 (2016)	1月	27.26	▲7.89	31.78	▲5.55	119	▲8	1,159
2月		29.52	2.26	30.62	▲1.16	114	▲5	1,091	▲67

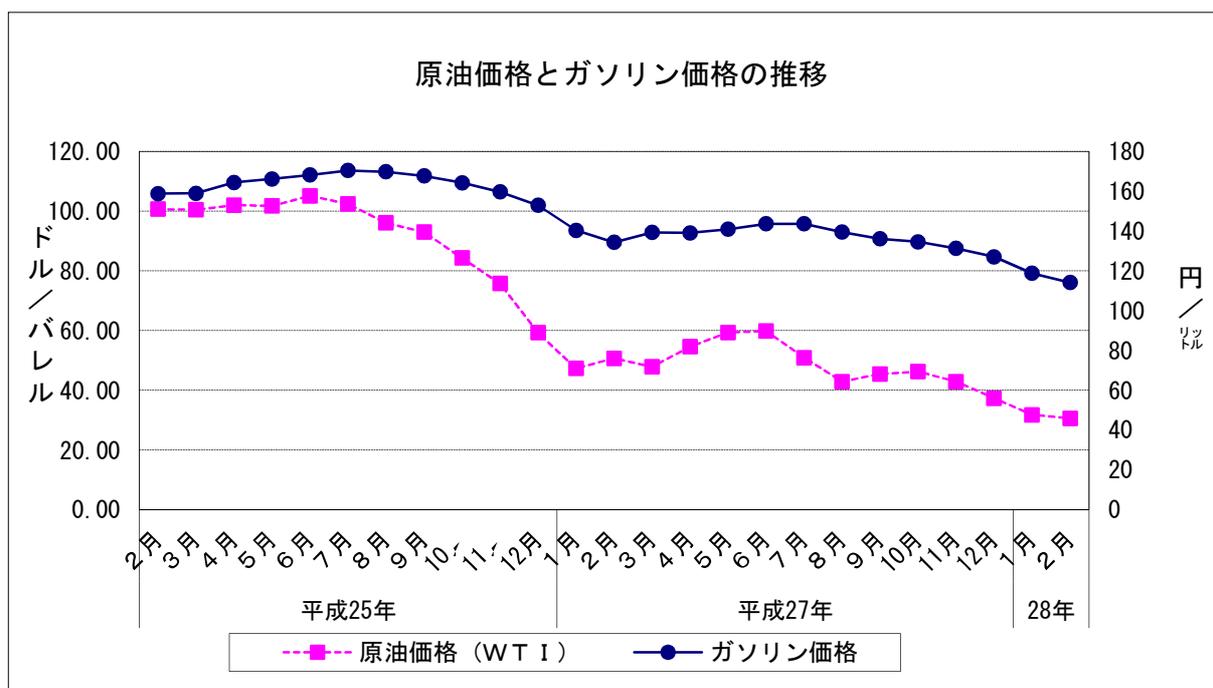
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

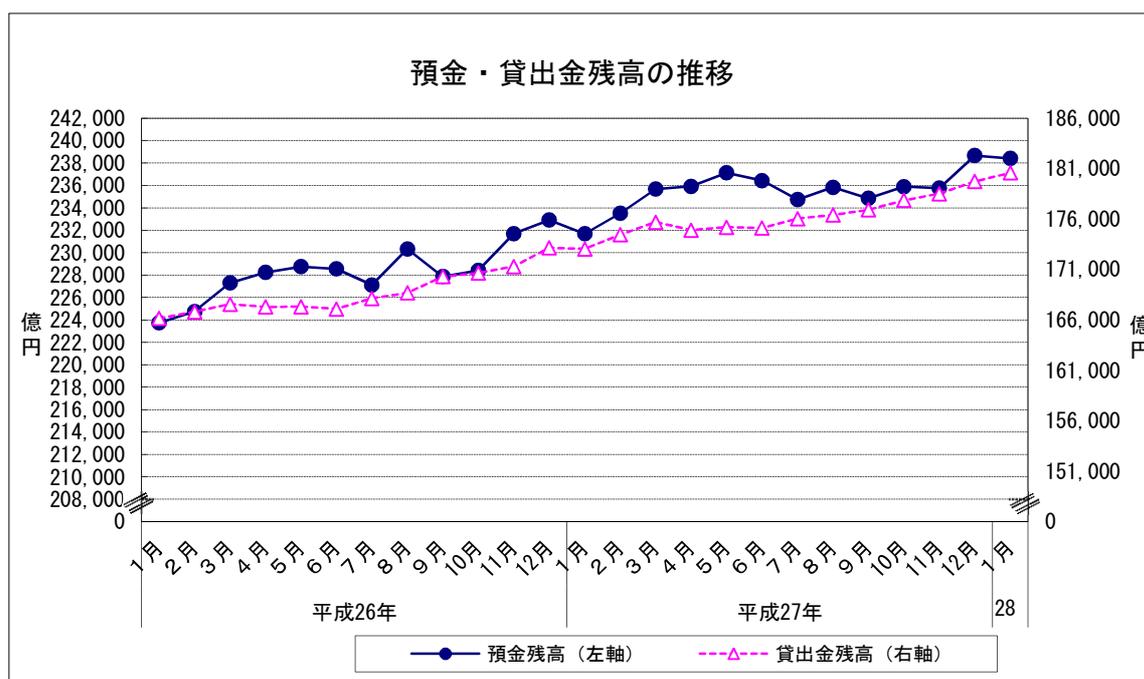
- 1 預金残高 (2016年1月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのマイナス
 2 貸出金残高 (2016年1月)
 (1) 前月比 : 7か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 65か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成27年 (2015)	1月	231,682	▲ 0.53	173,044	▲ 0.06	4.15
	2月	233,504	0.79	174,450	0.81	4.58
	3月	235,671	0.93	175,695	0.71	4.85
	4月	235,913	0.10	174,912	▲ 0.45	4.55
	5月	237,127	0.51	175,191	0.16	4.71
	6月	236,425	▲ 0.30	175,112	▲ 0.05	4.80
	7月	234,737	▲ 0.71	176,047	0.53	4.71
	8月	235,826	0.46	176,403	0.20	4.57
	9月	234,856	▲ 0.41	176,915	0.29	3.89
	10月	235,893	0.44	177,864	0.54	4.23
	11月	235,763	▲ 0.06	178,515	0.37	4.22
	12月	238,669	1.23	179,728	0.68	3.80
平成28年	1月	238,411	▲ 0.11	180,595	0.48	4.36

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



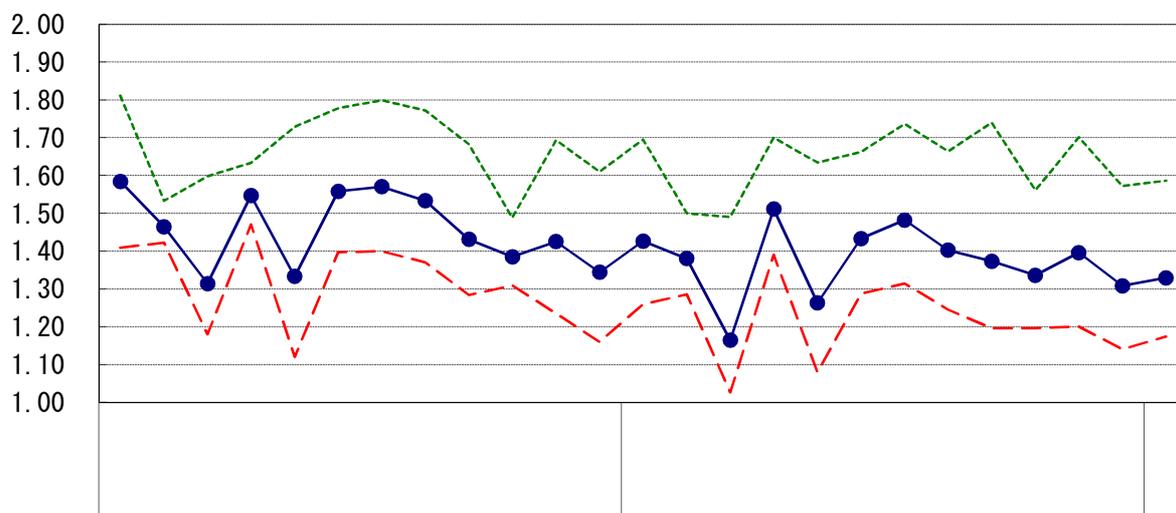
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2016年1月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 14か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 2か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 19か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差	
平成27年 (2015)	1月	1.426	▲ 0.082	▲ 0.158	1.695	0.085	▲ 0.116	1.259	0.099	▲ 0.150
	2月	1.380	▲ 0.046	▲ 0.084	1.500	▲ 0.195	▲ 0.033	1.285	0.026	▲ 0.137
	3月	1.164	▲ 0.216	▲ 0.150	1.490	▲ 0.010	▲ 0.108	1.026	▲ 0.259	▲ 0.154
	4月	1.511	0.347	▲ 0.036	1.700	0.210	0.067	1.390	0.364	▲ 0.080
	5月	1.263	▲ 0.248	▲ 0.070	1.634	▲ 0.066	▲ 0.095	1.079	▲ 0.311	▲ 0.041
	6月	1.433	0.170	▲ 0.125	1.662	0.028	▲ 0.116	1.287	0.208	▲ 0.110
	7月	1.482	0.049	▲ 0.088	1.736	0.074	▲ 0.063	1.314	0.027	▲ 0.085
	8月	1.402	▲ 0.080	▲ 0.131	1.664	▲ 0.072	▲ 0.108	1.245	▲ 0.069	▲ 0.125
	9月	1.373	▲ 0.029	▲ 0.058	1.740	0.076	0.058	1.196	▲ 0.049	▲ 0.088
	10月	1.336	▲ 0.037	▲ 0.049	1.561	▲ 0.179	0.073	1.196	0.000	▲ 0.113
	11月	1.396	0.060	▲ 0.029	1.701	0.140	0.008	1.200	0.004	▲ 0.035
	12月	1.308	▲ 0.088	▲ 0.036	1.572	▲ 0.129	▲ 0.038	1.140	▲ 0.060	▲ 0.020
平成28年	1月	1.329	0.021	▲ 0.097	1.586	0.014	▲ 0.109	1.174	0.034	▲ 0.085

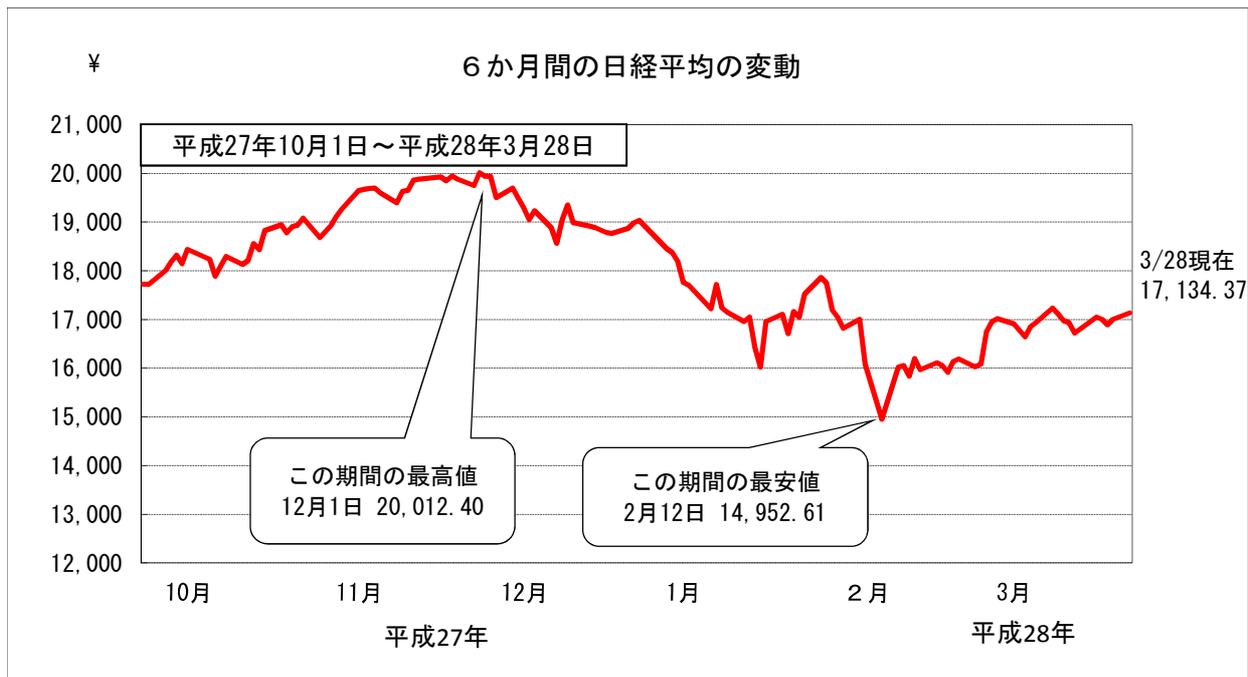
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



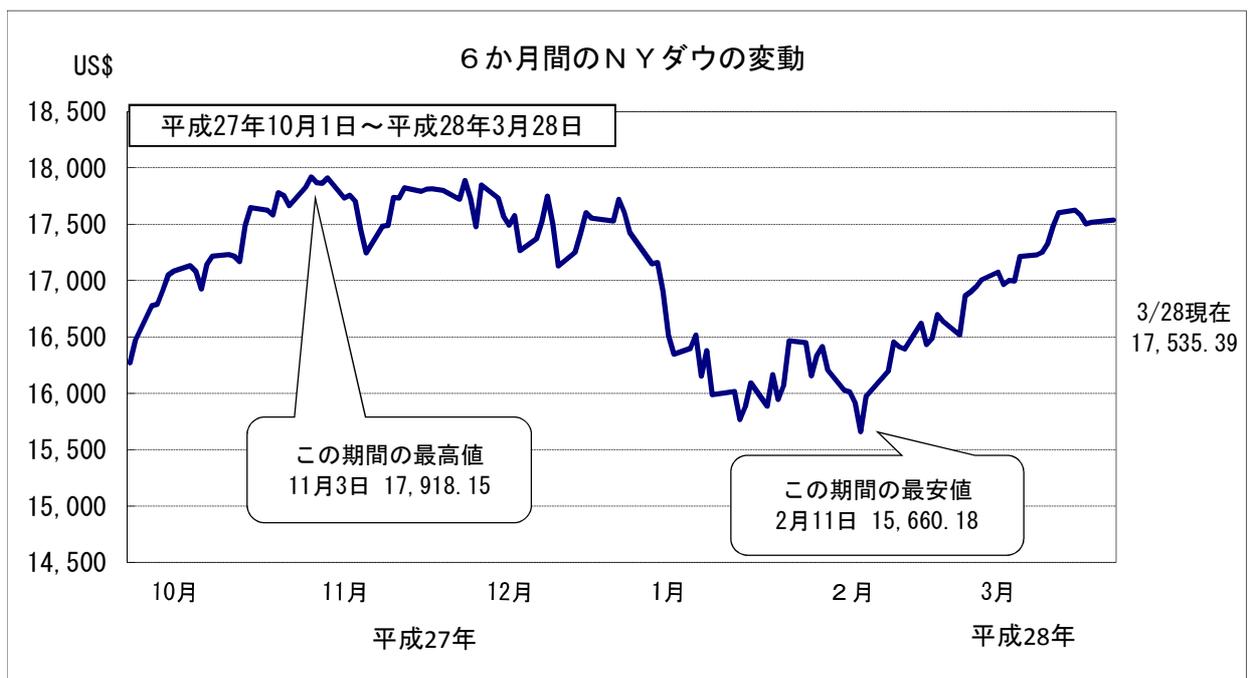
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ16,700～17,200円台で推移している。



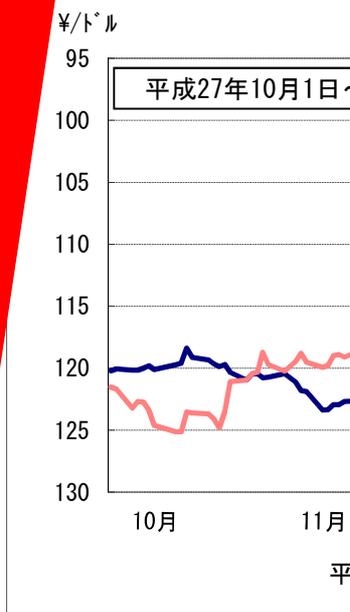
※終値ベース



※終値ベース

替の変動

- 1) 対米ドル円相場
- 2) 長期国債利回りの変動
- 3) 長期金利は、この



※東京外為市場の買値終値ベース

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2016年1月）

- (1) 先行指数：2か月連続で50%を下回った。
- (2) 一致指数：2か月連続で50%を下回った。
- (3) 遅行指数：2か月連続で50%を下回った。

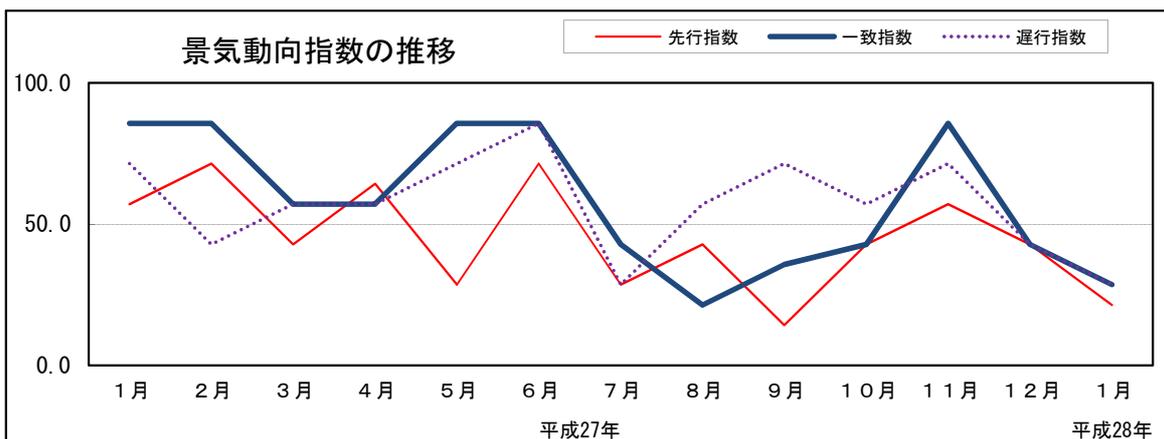
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成27年 (2015)	1月	57.1	85.7	71.4
	2月	71.4	85.7	42.9
	3月	42.9	57.1	57.1
	4月	64.3	57.1	57.1
	5月	28.6	85.7	71.4
	6月	71.4	85.7	85.7
	7月	28.6	42.9	28.6
	8月	42.9	21.4	57.1
	9月	14.3	35.7	71.4
	10月	42.9	42.9	57.1
	11月	57.1	85.7	71.4
	12月	42.9	42.9	42.9
平成28年	1月	21.4	28.6	28.6

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成27年 (2015)	1月	72.7	80.0	66.7
	2月	63.6	80.0	55.6
	3月	50.0	40.0	72.2
	4月	63.6	40.0	66.7
	5月	81.8	45.0	50.0
	6月	90.9	80.0	77.8
	7月	45.5	30.0	50.0
	8月	40.9	40.0	55.6
	9月	18.2	30.0	44.4
	10月	36.4	75.0	33.3
	11月	36.4	70.0	44.4
	12月	45.5	40.0	55.6
平成28年	1月	50.0	55.6	43.8

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	乗用車新車登録台数 最終需要財在庫率指数	生産財生産指数 ▼新規求人数 新設住宅着工床面積 日経商品指数 輸入通関実績
一致系列	△スーパー販売額 有効求人倍率	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 電力使用量<大口> ▼鉱工業出荷指数<総合> ▼輸出通関実績
遅行系列	雇用保険受給者実人員 法人事業税調定額	常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合> 消費者物価指数(福岡市) 勤労者世帯消費支出(福岡市) ▼地銀貸出約定平均金利

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。



地域経済動向の変遷

	27年5月	27年8月	27年11月	28年2月
北海道	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている
東北	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
南関東	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
北陸	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
近畿	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
四国	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

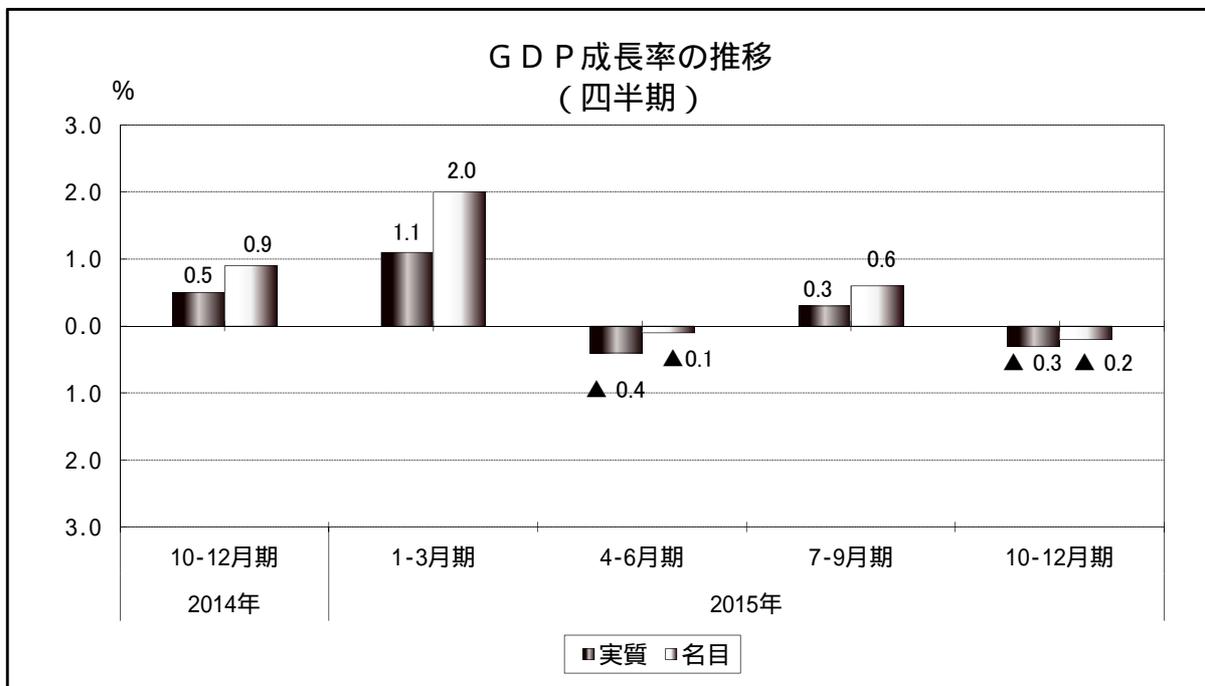
	平成28年	
	2月	3月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u> ・設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・輸出は、<u>弱含んでいる。</u> ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>改善している。</u> 企業の業況判断は、<u>一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。</u> ・雇用情勢は、<u>改善している。</u> ・消費者物価は、<u>緩やかに上昇している。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、<u>消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。</u> ・設備投資は、<u>持ち直しの動きがみられる。</u> ・輸出は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>非製造業を中心に改善傾向にある。</u> 企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっているもの、このところ一部に慎重さが増している。</u> ・雇用情勢は、<u>改善している。</u> ・消費者物価は、<u>緩やかに上昇している。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u>	<u>消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。</u>
設 備 投 資	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公 共 投 資	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
輸 出 入	輸出は、 <u>弱含んでいる。</u> 輸入は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	輸出は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u> 輸入は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>減少傾向にある。</u>	貿易・サービス収支は、 <u>黒字に転じている。</u>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、このところ横ばいとなっている。	生産は、このところ横ばいとなっている。
企 業 動 業 向	企業収益は、 <u>改善している。</u> 企業の業況判断は、 <u>一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。</u>	企業収益は、 <u>非製造業を中心に改善傾向にある。</u> 企業の業況判断は、 <u>おおむね横ばいとなっているもの、このところ一部に慎重さが増している。</u>
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、 <u>改善している。</u> 完全失業率は、12月は前月と同水準の3.3%となった。	雇用情勢は、 <u>改善している。</u> 完全失業率は、1月は前月比0.1%ポイント低下し、3.2%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2月5日に「産業競争力の強化に関する実行計画」（2016年版）を閣議決定した。</p> <p>日本銀行は、1月29日、2%の物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

2015(平成27)年10～12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

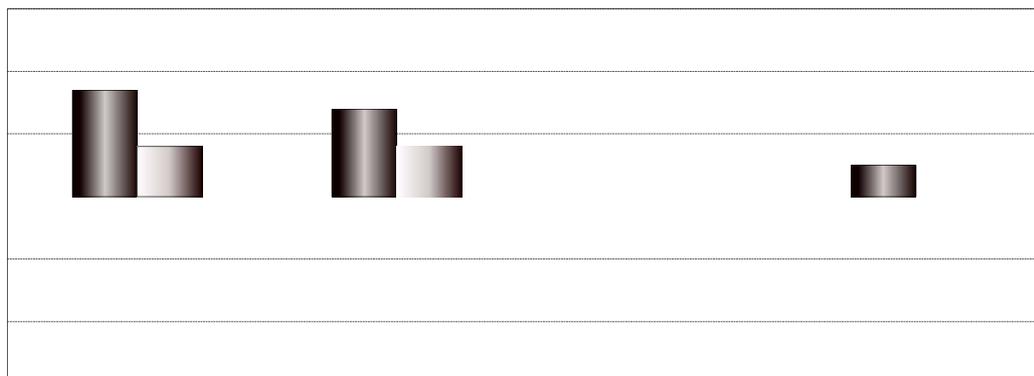
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2015年10～12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.3%(年率1.1%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.2%(年率0.9%)となった。



・2015暦年のGDP

2015暦年の実質GDP成長率は0.5%、名目GDP成長率は2.5%となった。



平成28年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	▲ 1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	▲ 0.8	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	▲ 8.5	▲ 11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	1.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	2.2	0.1	1.3	1.4	0.9	-0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	0.4	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 1.1	▲ 2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	▲ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				0.5	▲ 1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民間寄与度				0.1	▲ 1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	▲ 0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	1.5		2.7		3.1	
雇員報酬	252.5	256.0	262.4	1.9		1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	9.6		2.3		1.8	
企業所得		87.0	92.6	97.4	▲ 1.7		6.5	5.2	
国民総所得	2.1	510.7	527.1	543.8	2.1	▲ 0.4	3.2	3.0	3.2
%程度		万人	万人程度	万人程度		%	%程度		
労働・雇用	0.2	6,593	6,606	6,620		0.2		0.2	
労働力人口	0.3	6,360	6,385	6,405		0.6		0.4	
就業者数	0.4	5,607	5,643	5,665		0.8		0.6	
雇用者数									
完全失業率		%	%程度	%程度					
3.5		3.5	3.3	3.2					
生産		%	%程度	%程度					
鉱工業生産指数・増減率		▲ 0.4	0.1	3.2					
物価		%	%程度	%程度					
国内企業物価指数・変化率		2.8	▲ 2.9	0.2					
消費者物価指数・変化率		2.9	0.4	1.2					
GDPデフレーター・変化率		2.5	1.5	1.4					
%程度		兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度		
国際収支		▲ 9.3	▲ 0.9	1.5					
貿易・サービス収支		▲ 6.6	0.5	1.9					
貿易収支	4.4	75.6	75.7	79.0		8.4		0.1	
輸出	2.7	82.2	75.2	77.2		1.8		▲ 8.6	
輸入		7.9	18.5	21.7					
経常収支		%	%程度	%程度					
経常収支対名目GDP比		1.6	3.7	4.2					

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

本経済見通しに当たっては、「2. 平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.1	2.8	3.3
円相場(円/ドル)	110.0	122.0	122.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.6	52.1	44.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月以後一定と想定。

3. 原油輸入価格は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃・保険料を付加した値(44.0ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には見逃しがたい要素が多いこと鑑み、上記の諸数値はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議決定）」

海外主要国の経済成長率の見通し

IMFの世界経済見通し（平成28年1月19日発表）

	2016年予測	2017年予測
日本	1.0	0.3
米国	2.6	2.6
ユーロ圏	1.7	1.7
中国	6.3	6.0
世界計	3.4	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

OECDの世界経済見通し（平成27年11月9日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測	2017年予測
日本	0.1	0.6	1.0	0.5
アメリカ	2.4	2.4	2.5	2.4
ユーロ圏	0.9	1.5	1.8	1.9
世界計	3.3	2.9	3.3	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(平成27年9月22日発表)

	2015年予測	2016年予測
地域全体	5.8	6.0
中国	6.8	6.7
香港	2.4	2.7
韓国	2.7	3.4
台湾	1.6	2.6
インド	7.4	7.8
インドネシア	4.9	5.4
マレーシア	4.7	4.9
フィリピン	6.0	6.3
シンガポール	2.1	2.5
タイ	2.7	3.8
ベトナム	6.5	6.6

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

日銀の経済見通し

(平成28年1月30日公表「経済・物価情勢の展望」)

対前年度比、％。なお、< > 内は政策委員見通しの中央値。

	2015年度		2016年度		2017年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.0~+1.3	+0.8~+1.4	+1.0~+1.7	+1.2~+1.6	+0.1~+0.5	+0.1~+0.5
	< +1.1 >	< +1.2 >	< +1.5 >	< +1.4 >	< +0.3 >	< +0.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味し、また、本日の決定が及ぼす影響を勘案して、想定している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル35ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、40ドル台後半に緩やかに上昇しと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.9%ポイント程度、2016年度で-0.7~-0.8%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、2016年度後半にマイナス幅縮小に転じ、2017年度前半中には概ねゼロになると試算される。

4) 今回の見通しでは、消費税率について、2017年4月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの影響を含む2017年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算した上で（+1.0%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)					備考	鉱工業生産(%)					備考	失業率(%)					備考
				2014年	2015年	15年		2014年		2015年	15年 12月	16年		2014年		2015年	15年 12月	16年			
						7-9月	10-12月					1月	2月					1月	2月		
日本	12,706	4,602	36.2	▲ 0.0	0.5	1.4	▲ 1.1	前期比年率	2.1	▲ 0.9	▲ 1.7	3.7		前期比	3.6	3.4	3.3	3.2			
アメリカ	31,908	17,348	54.4	2.4	2.4	2.0	1.0	前期比年率	3.7	1.3	▲ 0.5	0.8	▲ 0.5	前期比	6.2	5.3	5.0	4.9	4.9		
カナダ	3,549	1,785	50.3	2.5		2.3		前期比年率	4.0					前期比	6.9	7.1	7.1	7.2	7.3		
ユーロ圏	33,742	13,457	39.9	0.9	1.6	1.2	1.3	前期比年率	0.8	1.6	▲ 0.5	2.1		前期比	11.6	10.9	10.4	10.3			
ドイツ	8,110	3,874	47.8	1.6	1.7	1.1	1.1	前期比年率	1.3	1.1	▲ 0.2	2.9		前期比	5.0	4.6	4.4	4.3			
フランス	6,392	2,834	44.3	0.2	1.1	1.3	1.4	前期比年率	▲ 0.8	1.9	▲ 0.6	1.4		前期比	10.3	10.4	10.1	10.2			
イタリア	6,078	2,148	35.3	▲ 0.3	0.6	0.8	0.4	前期比年率	▲ 0.5	0.8	▲ 0.6	1.9		前期比	12.7	11.9	11.4	11.5			
スペイン	4,646	1,407	30.3	1.4	3.2	3.3	3.2	前期比年率	1.2	3.2	0.0	▲ 0.1		前期比	24.5	22.1	20.7	20.5			
英国	6,451	2,950	45.7	2.9	2.2	1.7	1.9	前期比年率	1.3	1.0	▲ 1.1	0.2		前期比	6.2	5.7	5.1	5.1	後方3か月 平均		
スイス	814	704	86.5	1.9	0.9	▲ 0.1	0.4	前期比	1.5	▲ 2.2	▲ 5.3			前年比	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4		
ロシア	14,630	1,861	12.7	0.7	▲ 3.7	▲ 4.1		前年比	1.6	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 2.7	1.0	前年比	5.2	5.6	5.8	5.8			
オーストラリア	2,363	1,443	61.1	2.6	2.5	1.1	0.6	前期比	4.6		-	-	-	四半期のみ 前期比	6.1	6.1	5.8	6.0	5.8		
中国	136,782	10,357	7.6	7.3	6.9	6.9	6.8	前年比	8.3	6.1	5.9	5.4		前年比	4.1	4.1	-	-	-	期末値	
韓国	5,042	1,410	28.0	3.3	2.6	5.3	2.3	前期比年率	0.1	▲ 1.9	1.5	0.5	▲ 1.8	前期比	3.5	3.6	3.5	3.5			
台湾	2,343	530	22.6	3.9	0.7	▲ 0.2	2.2	前期比年率	6.4	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.5		前期比	4.0	3.8	3.9	3.9			
香港	727	291	40.0	2.6	2.4	2.2	0.9	前期比年率	▲ 0.4	▲ 0.4	-	-	-	四半期のみ	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3		
シンガポール	547	308	56.3	3.3	2.0	2.3	6.2	前期比年率	2.7	5.2	▲ 3.9	2.0		前期比	2.0	1.9	-	-	-	四半期の み	
インドネシア	25,217	889	3.5	5.0	4.8	4.7	5.0	前年比	4.8	4.6	1.0	2.9		前年比	5.9	6.2	-	-	-	原数値 2.8月のみ	
マレーシア	3,060	338	11.0	6.0	5.0	4.7	4.5	前年比	5.1	4.3	▲ 1.1	2.8		前期比	2.9	3.2	3.3				
フィリピン	9,943	285	2.9	6.1	5.8	6.1	6.3	前期比年率	6.2	▲ 4.4	▲ 2.4	26.5		前年比	7.2	6.6	-	-	-	四半期の み	
タイ	6,866	405	5.9	0.8	2.8	4.0	3.2	前期比年率	▲ 5.2	0.3	1.4	▲ 3.3		前年比	0.8	0.9	0.7	0.9	0.9	原数値	
ベトナム	9,063	186	2.1	6.0	6.7	6.6	7.2	前年比(累積)	7.7	10.0	9.0	5.9	7.9	前年比	3.4		-	-	-	暦年のみ	
インド	127,592	2,051	1.6	7.2		7.7	7.3	前年比	2.8		▲ 1.2	▲ 1.5		前年比	-						
									▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 13.8		前年比	4.8	6.8	6.9	7.6		原数値	
									1.8	0.9	▲ 0.0	1.1		前年比	4.8	4.3	4.0	4.2		原数値	
									▲ 2.5					前年比	7.3		-	-	-	四半期の み	
									4.4	4.5	4.5	3.6		前年比	10.0	10.3	10.8			原数値	
									-	-	-	-	-		11.7						
									0.1	0.9	▲ 0.5	▲ 1.0		前年比	25.1					暦年のみ	

														通し(%)				
														OECD, 2015年11月				
														16年	2017年			
																1.3*	0.6*	
																2.2*	2.2*	
																1.7*	1.7*	
																1.3*	1.3*	
																1.5*	1.5*	
																1.3*	1.4*	
																2.4*	2.5	
																2.2*	2.0*	
																1.3	1.6	
																1.0*	1.7	
																2.9	3.0	
																6.3*	6.2*	
																3.2	3.6	
																2.9	-	
																2.8	-	
																3.2	-	
																5.5	5.5	
																5.0	-	
																6.5	-	
																3.6	-	
																6.0	-	
																7.5*	7.3*	
ブラジル	6.3	9.0	8.5	9.5	10.4	10.7	10.7	10.4	▲ 6.2	▲ 7.7	62.2	65.2	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 3.5*	0.0*	▲ 4.0*	0.0
メキシコ	4.0	2.7	2.9	2.6	2.3	2.1	2.6	2.9	▲ 4.6	▲ 4.0	46.4	49.8	▲ 1.9	▲ 2.4	2.6*	2.9*	3.1	3.3
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2.7	▲ 4.9	40.2	45.3	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.7	0.0	-	-
トルコ	8.2	8.8	7.7	7.3	8.2	8.8	9.6	8.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.8	▲ 4.5	2.9	3.7	3.4	4.1
サウジアラビア	2.7	2.2	2.1	2.2	2.3	2.3	4.3		▲ 3.4	▲ 21.6	2.2	1.6	10.3	▲ 3.5	1.2*	1.9*	-	-
南アフリカ	6.1	4.6	4.6	4.7	4.9	5.2	6.2		▲ 3.8	▲ 4.1	43.3	46.0	▲ 5.4	▲ 4.3	0.7*	1.8*	1.5	2.0

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。

4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。
(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所)IMF"World Economic Outlook"(15年10月)のアップデートを受けた数字
(ただし、*については16年1月8" (15年11月)のアップデートを受けた数字)
OECD"Economic Outlook" (15年11月)のアップデートを受けた数字
(ただし、*については16年2月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会 九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
- 平成28年3月 -

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092)651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092)643-3190